年　報

2021年度

一般財団法人

鹿　島
平和研究所

一般財団法人

鹿島平和研究所

2021年度　年報

ごあいさつ

いつも弊財団の活動に対し格別のご理解とご支援を賜り誠に有難う御座います。

さて、2021年度においても新型コロナ感染症は猛威を振るい、次々により感染力が強い変異株が現れては感染者の急増を引き起こし、医療体制を逼迫させるということが通年続きました。そんな中で7月には1年遅れで東京五輪が開催されました。昨年の安倍政権からの「開催ありき」の姿勢は、安倍政権の路線継承を掲げた菅政権にも持ち越されて開催された訳ですが、開催後には1日の感染者が3,000人を超える第5波が到来し、データや科学に基づかない意思決定の在り方が問われました。然るべき時期に良いメンバーを得られれば、弊財団においても新型コロナ感染症対策の検証を行う研究会を立ち上げ、キューバ危機におけるケネディ政権の意思決定を分析した名著『決定の本質』の如く、日本における政策の意思決定の在り方を吟味したいと考えています。

同月（2021年7月）、中国共産党創立100周年式典が催されましたが、北朝鮮の式典に酷似する習近平個人崇拝が全面に出た式典で、中国の「病」が膏肓に入ったことを強く印象付けました。2022年4月時点で、ゼロ・コロナ対策に拘泥する中国は、上海で行き詰まって居り、習近平の3選に黄信号すら点っていると見られています。

翌8月には米駐留部隊がアフガニスタンから撤収し、米国史上最長の戦争を終えました。トランプ前大統領に対抗して『中産階級のための外交政策』を標榜するバイデン政権としては国内インフラ工事Build Back Better法案の財源として不可避だったとは言えあまりに唐突でした。今後の同盟国との関係に禍根を残すことでしょう。翌9月にはドイツの総選挙で16年ぶりに社民党を中心とする連立政権が成立、『新・資本主義』を掲げる岸田内閣が続きました。『共同富裕』の中国、『中産階級のための外交政策』の米国と、世界経済の51%を占める4大経済大国は今やこぞって所得格差の是正を政策の中心としています。リーマン・ショック以来、ブレグジット、トランプ政権といった形で徐々に顕在化していた反グローバル化の動きは、遂に世

界経済の過半を覆ったのです。振り子は、再び市場、効率、ハイエクから政府、公正、ケインズに振れた感があります。後述する様に将にこれからスタグフレーションが始まらんとしている時に。1970年代のスタグフレーションを解決したのは市場、サッチャー、レーガン、ハイエク、フリードマンでした。一方、今日スタグフレーションに対峙しようとしているのは政府、公正、ケインズです。大丈夫なのでしょうか。

11月には、グラスゴーで開催されたCOP26において、IFRS財団傘下に国際サステナビリティ基準審議会の設立が発表され、気候変動が財務会計という企業価値を左右するルールに組み込まれることとなりました。これは、脱退もできれば罰則も無いパリ協定とは異なる、2000年の所謂「会計ビッグバン」以来の企業を取り巻く法制度上の大事件であり、企業行動を大きく変容させるものと考えています。先行するEU諸国においては2023年1月1日から始まる会計年度から早くも発効、本邦においても早ければ2025年4月1日から始まる会計年度辺りには導入されるかも知れません。未だ詳細は決まっておらず、こなれてくるのに10年くらいは要しそうですが、企業行動は大きく変わり、産業構造も変容するのではないでしょうか。少なくともコンプライアンス費用の増嵩を通じて利益を圧迫し、経済成長を鈍化させる方向には作用するでしょう。しかしながら、2008年のリーマン・ショックの時と同様、ISSの導入がロシアのウクライナ侵攻に起因する世界経済の減速で無期限延期となる可能性も出てきました。

12月25日のソ連崩壊30周年から約2か月が経過した2月24日、ロシアがウクライナに侵攻しました。これは、日本・世界の政治・経済にとり数十年に一度の大きな時代の転換点となり、今後の社会すら大きく変えてゆくのではないでしょうか。

先ず、この結果、経済制裁の形でロシアがグローバル経済・政治から「退場」することになります。ベルリンの壁の崩壊以来、ソ連邦崩壊を克服し、2003年10月1日にはゴールドマン・サックスが有名になった”Dreaming with BRICs”、即ち、ブラ

ジル、ロシア、インド、中国の頭文字をとった所謂ブリックス報告書を発表し、グローバル化の寵児、新興国経済の一翼として世界経済を牽引してきました。しかし、最悪の場合、中国と相俟って、少なからぬ一帯一路参加国を引連れ、別の経済圏を形成することになるのではないでしょうか。この結果、1989年以来、天安門事件等を乗越えて進んできたグローバル化は、ブレグジット、トランプ政権を経て、約30年振りに終焉し、再び「（南北に？）分断された世界」の経済成長率は大幅減速を余儀なくされるでしょう。因みに、G7のGDP、ユーロ圏のGDPからG7メンバーの独仏伊を差引いたGDP、これに韓国（G20）、豪州（G20）、メキシコ（G20）のGDPを加えて、世界のGDPの55.8%です。他方、ロシア（G20）、国連ロシア非難決議を棄権した35カ国中、主要な中国（G20）、インド（G20）、バングラデシュ、イラン、パキスタン、南アフリカ（G20）、ベトナムのGDPは計23.6%です。

次に3月16日、米国FRBのパウウェル議長は年内に7次に亘る断固たる利上げを発表し、リーマン・ショックから10年余続けてきた低金利政策に決別しました。そもそもは米国のコロナ鎮静化に伴う労働力不足に起因する一過性の物価上昇でしたが、対露経済制裁で燃料・一次産品の輸出が減少しコスト・プッシュ型の物価上昇が加わった結果、今回の断固たる利上げとなりました。FRBの利上げは、日本の場合、日米金利差の拡大から既に為替を大きく円安に振っています。ゼロ金利に加えて量的緩和、株式購入まで行っている日本銀行は即座に利上げ・日米金利差縮小に動けず、円安による燃料等、輸入物価上昇は止める術がないまま、経済全般に物価上昇が行き渡ることになるのではないでしょうか。日本は、海外では日本化（Japanization）と呼ばれる長期停滞を受容れる代わりに財政破綻と約30万社と言われるゾンビ企業の雇用を守ってきましたが、物価上昇はその30年続いた環境に強い再調整圧力をかけるでしょう。

最後に、経済減速に物価上昇が重なれば、石油危機以来50年ぶりのスタグフレーションでしょう。公共部門・ゾンビ企業の債務を抱える日本にとっては大きな試練。調整イ

ンフレ、財政破綻、円暴落、中国による日本資産買い占めのリスクは一層高まります。綱渡りの政策運営が求められる局面となっていると考えます。

こうした激動する世界の環境の下、設立55年目を迎えた弊研究所では以下の研究会が新設されました。詳細は、各研究会について説明した各頁を御参照下さい。

- 政策シンクタンクPHP総研と共同で「地政学的要衝研究会（主査：　PHP総研・金子将史代表）」
- スウェーデンのシンクタンクInstitute for Security and Development Policyと共同で「気候変動研究会（主査：　鹿島平和研究所・平泉信之）」
- 明治大学公共政策大学院・田中秀明教授を主査とする「国と地方の関係を再構築する研究会」

一方、以下の研究会が活動を終え、後継の研究会を新設、または、結果発表等を行いました。

- 小黒一正理事を主査とする「世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する調査研究会」
- 大武健一郎客員研究員を主査とする「社会保障制度の再構築に関する調査研究会」

末筆となりましたが、2022年3月14日に評議員を務めて頂いていたこともある伊藤憲一顧問がご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りしたいと存じます。

2022年4月25日

一般財団法人 鹿島平和研究所
会長　平泉　信之

目　次

ごあいさつ　2

序　鹿島平和研究所について

設立趣意書　11
評議員　14
理事　17
監事　18
相談役　19
顧問　20

Ⅰ　2021年度事業報告

研究会
外交研究会　23
国際政治経済研究会　24
国力研究会 Ⅰ　31
ドキュメンタリー映画「漢字文明と日本」ビデオ制作　35
不動産研究会2021　37
英語教育研究会　39
オーラルヒストリーによる
財政の歴史的分岐点に関する調査研究会　41
安全保障外交政策研究会　43
近現代史研究会　47
世界史総点検研究会　52
世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する調査研究会　57

Ⅰ

社会保障制度の再構築に関する調査研究会 60
人口減少時代における郷土防衛のあり方研究会 65
北太平洋海洋生態系と
海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会 67
日印ソフトパワー研究会 81
インド太平洋構想に基く日印協力研究会 83
小国の外交力に関する調査研究会 87
今後の国土空間と地域経済・財政のあり方研究会 90
地政学的要衝研究会 92
気候変動研究会 96
国と地方の関係を再構築する研究会 101

研究発表 105

Ⅱ

2021年度主要業務記録

2021年度主要業務記録 113

Ⅲ

2021年度会計報告

貸借対照表 117
正味財産増減計算書 118
正味財産増減計算書内訳表 120
財務諸表に対する注記 122
貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書 125
財産目録 126

目　次

Ⅳ　2022年度事業計画

研究会　131
外交研究会
国際政治経済研究会
国力研究会 Ⅰ
ドキュメンタリー映画「漢字文明と日本」ビデオ制作
不動産研究会2022
英語教育研究会
オーラルヒストリーによる
財政の歴史的分岐点に関する調査研究会
安全保障外交政策研究会
近現代史研究会
世界史総点検研究会
人口減少時代における郷土防衛のあり方研究会
日印ソフトパワー研究会
インド太平洋構想に基く日印協力研究会
小国の外交力に関する調査研究会
今後の国土空間と地域経済・財政のあり方研究会
地政学的要衝研究会
気候変動研究会
国と地方の関係を再構築する研究会
次世代投資のための新たな財政・税制の構築に関する研究会
地球温暖化を克服する食、生態系・土地利用研究会

事業
平泉渉7年祭事業　133

序

鹿島平和研究所について

設立趣意書

近年、わが国の国際的地位と責任が、ますます重大になってきた。戦後20年における不断の努力が実って、わが国は、今や、経済関係においてのみならず、国際連合その他の国際政治の場においても、押しも押されもせぬ世界の日本となり、今後の「新しい時代」をリードすべき立場に立つこととなったのである。

しかるに、他方、わが国の直面する国際情勢の現実は、核兵器の脅威、軍備の拡大、絶ゆることなき民族間の対立抗争など、並々ならぬ状況に立ち至っておることも事実である。

現に、米ソ両勢力を中心とする冷たい戦争は、差し当り、一張一弛とするも、われわれに直接ひびく身近のアジアの情勢は、至るところ、憂慮に堪えぬ状態にある。現在火をふいているヴェトナムのことは言うに及ばず、インド、パキスタンの間においても、マレイシア、インドネシアの間においても、将来、南北朝鮮の間においてさえも、いつなんどき、爆発し、平和を破らぬとも限らぬ危険性が、常に多分に潜在しているのである。

さらにそれらの不安な事態の背後に動く、より大きな勢力の関係が問題である。特にわが国にとっては、この背後の世界的広がりを持つ勢力の動きを、万事考慮に入れて考えねばならぬところに、いっそう厄介な問題がある。以上のごとき困難な国際情勢に処して、わが国は、果して、如何なる心構えを持ち、如何なる用意が出来ていると言いうるであろうか。

私は、さきに1957年5月、鹿島研究所を創設し、さらに1963年3月、鹿島研究所出版会を設立し、国際間の平和および安全に関する調査研究を行ない、その成果を公にするとともに、幾多の著書、翻訳書を出版し、これを政界、経済界、学界等の各方面に配布した。また、吉田元総理を会長とし、私が副会長である財団法人日本国際問題研究所と共同編纂した「日本の安全保障」や「第三次世界大戦の防止」等の幾多の翻訳書は、各方面において高く評価せられたのである。

私は、今回、この鹿島研究所の精神を活かし、その公益性と永続性をさらに高めるため、ここに財団法人鹿島平和研究所を設立せんとする次第である。

財団法人鹿島平和研究所の目的および事業は、その寄付行為に明記せられておるとおりであるが、これを要するに、わが国の今後の安全と繁栄に直接関係のある基本的諸案件を調査研究し、その結果を発表して、わが国内の態勢の整備確立に寄与せんとすると共に、さらに、わが国が、アジアならびに世界の各国との関係において、今後ますます平和的役割を果たすことを期待し、出来うるかぎり貢献せんことを主たる目的とするものである。わが国の安全と繁栄は、世界特に東亜の平和なくしては到底実現出来るものではないから、われわれの最高の目標は、平和の確保でなければならない。平和は自然現象でなく、われわれの不撓不屈の努力によってのみはじめて達成されるのである。われわれは総力を挙げて、恒久平和の実現に邁進せんとするものである。

鳩山元総理が創立され、現に薫夫人によって率いられている友愛青年同志会の名誉会長で、日本婦人を母とするオーストリヤの貴族クーデンホーフ・カレルギー伯は、熱烈なる平和の使徒であるが、彼の次の言葉を私は財団法人鹿島平和研究所の理想と目標とを端的に表現したものと考える。われわれはためらうことなく前進しなくてはならない。

平和は脅かされている
平和は実現可能である
平和は望ましいことである
だから平和を作ろうではないか

1966年7月1日

設立代表者
鹿島　守之助

評議員

評議員

渥　美　伊都子

公益財団法人渥美国際交流財団 顧問

公益財団法人日本ユニセフ協会 評議員

公益財団法人鹿島学術振興財団及び鹿島美術財団 評議員

坂　本　正　弘

元 中央大学総合政策学部 教授

公益財団法人日本国際フォーラム 評議員・上席研究員

元 経済企画庁 経済企画審議官

福　川　伸　次

学校法人東洋大学 総長

一般財団法人地球産業文化研究所 顧問

日本産業パートナーズ株式会社 取締役会長

谷　野　作太郎

公益財団法人日中友好会館 顧問

一般財団法人アジア調査会 理事

戸　矢　博　道

一般財団法人アジア調査会 理事

元 運輸審議官

元 全日本空輸株式会社 代表取締役副社長

折　田　正　樹

元 駐英大使

元 中央大学法学部 教授

沼　田　貞　昭

一般社団法人日本英語交流連盟 会長

元 駐カナダ大使

評議員

嶋　津　　昭
一般財団法人地方自治研究機構 会長

内　藤　昌　平
元 駐ベルギー大使

中名生　　隆
元 経済企画事務次官

林　　正　和
公益財団法人資本市場研究会 理事長
元 財務事務次官
元 日本取引所グループ 取締役会議長

岡　　昌　男
鹿島建設株式会社 常任顧問
鹿島建物総合管理株式会社 代表取締役会長

川　本　　敏
公益財団法人日本経済研究センター 特別会員
元 経済企画庁調整局 審議官
元 帝京大学経済学部 教授

大　塚　義　治
日本赤十字社 社長
学校法人日本赤十字学園 理事長
元 厚生労働省 事務次官

渥　美　直　紀
鹿島建設株式会社 相談役
大興物産株式会社 代表取締役会長

評議員　森　信　茂　樹

公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹

財務省財務総合政策研究所 特別研究官

一般社団法人ジャパン・タックス・インスティチュート 理事長

上　野　　宏

大阪信用金庫 非常勤理事

元 国土交通省 政策統括官

元 大阪国税局長

瀬　谷　啓　二

株式会社アバンアソシエイツ 代表取締役社長

山　崎　史　郎

内閣官房 参与

石　川　　洋

鹿島建設株式会社 取締役副社長執行役員

平　泉　とみ子

一般社団法人アジア婦人友好会 一般会員

元 日韓女性親善協会 理事

理　事

代表理事　平　泉　信　之
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

理　事　妹　尾　正　毅
元 駐ノルウェー兼駐アイスランド大使

福　田　　博
丸の内国際法律事務所 客員顧問弁護士

田　中　　努
元 経済企画事務次官
元 三菱総合研究所 顧問
元 中央大学 教授

興　　直　孝
公益財団法人日本海洋科学振興財団 理事長
元 国立大学法人静岡大学 学長
元 科学技術庁 原子力局長

小　林　　創
ジェミニストラテジーグループ株式会社 パートナー

松　本　道　雄
CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社
取締役商業住宅投資部長

大　澤　　淳
公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員
公益財団法人笹川平和財団 特別研究員

小　黒　一　正
法政大学 教授

監事

監　事　　深　田　　宏

TINGYI HOLDING 独立董事

上野製薬株式会社 顧問

元 駐オーストラリア大使

池　田　　実

民生委員・児童委員

元 内閣府 国民生活局長

相談役

相談役　　丹　羽　　晟

元 日本空港ビルデング株式会社 社長

元 特殊法人国際観光振興会 会長

元 海上保安庁 長官

顧問

顧　問

津　島　雄　二

弁護士

元 衆議院議員

元 厚生大臣

黒　田　　眞

元 通商産業省 通商産業審議官

内　海　　孚

元 大蔵省 財務官

元 株式会社日本格付研究所 代表取締役社長

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

グローバル・アドバイザリー・ボード議長

岩　松　良　彦

元 鹿島建設株式会社 副社長

公益財団法人日本空手協会 前副会長

秋　山　昌　廣

秋山アソシエイツ 代表

安全保障外交政策研究会 代表

元 防衛事務次官

孫　崎　　享

一般財団法人東アジア共同体研究所 所長

Ⅰ

２０２１年度
事業報告

外交研究会

COVID-19のため、対面で約50名が閉所（チャタムハウス・ルール）に密集して議論する3密の外交研究会は、中止を余儀なくされた。
リモート開催も検討したが、創立以来伝統の形態であり、少なくとも外交研究会と呼ぶ限りこの形態を維持したい。

国際政治経済研究会

テ　ー　マ　　現在の国際政治・経済の分析・討論

概　　要　　元中央大学教授坂本正弘氏、元経済企画事務次官田中努氏など旧経済企画庁、内閣府を中心とする関係者により、現在の国際政治・経済を分析・討論する会合が継続的に行われている。
2021年度も、前年度に引き続き、激化する米中摩擦、日米中関係に焦点を当てた。

開催年月日	テーマ
2018年	
4月23日	習近平政権が進む道：　国家主席の任期撤廃が意味すること
5月25日	トランプ政権の通商政策
6月22日	AIの衝撃
7月25日	中国の対外援助政策
8月27日	トランプ政権を支える共和党保守派のシステム
10月26日	中国経済の将来と米中摩擦
11月30日	中間選挙後のアメリカ
12月20日	技術覇権を巡る米中闘争

開催年月日	テーマ
2019年	
1月29日	新防衛計画大綱について
2月20日	米中貿易摩擦と中国の対応
3月26日	世界経済情勢について
4月24日	中国情勢について
5月20日	日米中露の四角形
6月26日	中国　経済成長の罠：　金融危機とバランスシート不足
7月17日	軍備増強に見る中国の意図
8月21日	大統領選挙に向かうトランプ政権
9月26日	日米経済の課題と政策対応：　ＭＭＴ理論を踏まえて
10月17日	米中関係を踏まえた中国経済の先行き
11月21日	米中対立における米国のカード：　金融制裁を含む
12月18日	中国・台湾・香港情勢

開催年月日	テーマ
2020年	
1月17日	5Gを巡る米中対立
6月30日	中国経済と米中関係の行方
7月22日	世界の通貨決済システムとリブラ、デジタル人民元
9月2日	いま中国で何が起きているのか：　習近平体制を読み解く
10月28日	EUおよび欧州諸国の中国政策の転換
11月12日	米大統領選後の米中関係・日本の針路
12月18日	バイデン新政権と日本の戦略

開催年月日	テーマ
2021年	
1月29日	バイデン政権の政策・課題：　分裂を克服できるか
2月10日	バイデン新政権の課題・政策
3月22日	バイデン政権の発足と中国の対応
4月28日	インド太平洋時代における豪州の対外政策
5月24日	大戦略論：　国際秩序をめぐる戦いと日本
6月18日	コロナが変えた東アジア：　中国・台湾・香港情勢
9月1日	習近平政権とIT産業
9月29日	米国「アフガン介入20年」失敗の背景とタリバン新政権の行方
10月27日	新しい資本主義とはバブル：　次は新しい中世
11月18日	バイデン政権のインド太平洋戦略と米中関係
12月17日	米中関係と経済安保、デジタル安保
1月20日	習金平政権による社会統制の技法
2月24日	バイデン外交と米中対立の行方
3月22日	中国の「新しい」開発構想

メンバー　坂本　正弘　（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 評議員

元 中央大学 総合政策学部教授

公益財団法人日本国際フォーラム 評議員・上席研究員

元 経済企画庁 経済企画審議官

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

田中　努

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

元 経済企画事務次官

元 三菱総合研究所 顧問

元 中央大学 教授

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

池田　実

一般財団法人鹿島平和研究所 監事

民生委員・児童委員

元 内閣府 国民生活局長

川本　敏

一般財団法人鹿島平和研究所 評議員

公益財団法人日本経済研究センター 特別会員

元 経済企画庁調整局 審議官

元 帝京大学経済学部 教授

メンバー

四方　立夫
一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員
三井物産株式会社 社友

吉田　信三
一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員
政治アナリスト

長瀬　要石
開発政策研究機構 理事
元 経済企画庁 調整局長
元 国際協力銀行 副総裁

牛嶋　俊一郎
元 埼玉大学経済学部 教授
元 経済企画庁総合計画局長

原田　泰
名古屋商科大学ビジネススクール 教授

大守　隆
元 内閣府政策参与
元 大阪大学経済学部 教授

広瀬　哲樹
元 駐ブルネイ大使

佐久間　隆
日本大学経済学部 特任教授

中城　吉郎
公益財団法人連合総合生活開発研究所 顧問
元 内閣府審議官

メンバー

滑川　雅士

太平洋諸島学会 会員

元 駐フィジー諸島共和国 大使

齋藤　哲夫

株式会社三井物産戦略研究所国際情報部政策調査室

特任研究フェロー

舘　逸志

埼玉大学経済学部 客員教授

一般社団法人離島振興地方創生協会 理事

村田　啓子

東京都立大学 教授

国力研究会 Ⅰ

テ　ー　マ　現在、中国やインド等の新興国の台頭に伴い、世界は大きな地殻変動を起こしており、米国・中国の狭間での日本の外交・安全保障のあり方が問われている。また急速に進む人口減少・少子高齢化の中で、財政・社会保障改革や人口政策を含め、日本の成長戦略やマクロ経済政策のあり方も問われている。短期的な視点のみでなく、中長期的な視点から、2030年の世界や日本を見据え、叡智を結集し、オルタナティブの政策シナリオを含め、具体的かつ実行可能な政策提言を行っていく必要がある。

概　　要　戦後70年の節目である2015年を起点として、戦後70年の検証と2030年の技術革新等を見据えつつ、大きな地殻変動を起こす「ドライバー」や「ワイルドカード」等を見定め、世界の荒廃の中で日本が生き残っていくためのヒントを探る。

期　　間　2015年10月28日～2023年3月31日

開催年月日（2020年度）
① 2020年4月21日
② 2020年5月25日
③ 2020年6月1日
④ 2020年7月8日
⑤ 2020年10月2日
⑥ 2020年10月5日
⑦ 2020年10月12日
⑧ 2020年10月28日
⑨ 2020年11月18日
⑩ 2020年12月9日
⑪ 2021年1月25日
⑫ 2021年2月1日
⑬ 2021年3月3日
⑭ 2021年3月4日

開催年月日 （2021年度）	⑮ 2021年4月8日 ⑯ 2021年6月14日 ⑰ 2021年7月19日 ⑱ 2021年8月5日 ⑲ 2021年8月25日 ⑳ 2021年9月13日 ㉑ 2021年9月27日 ㉒ 2021年10月14日 ㉓ 2021年11月11日 ㉔ 2021年12月6日 ㉕ 2022年1月18日 ㉖ 2022年3月3日 ㉗ 2022年3月31日

メンバー

小黒　一正　（主査）
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

池内　恵
東京大学先端科学技術研究センター 教授

大澤　淳
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員
公益財団法人笹川平和財団 特別研究員

小笠原　泰
明治大学国際日本学部 教授
チームケア学会 会長

小原　凡司
公益財団法人笹川平和財団 上席研究員
慶應義塾大学SFC研究所 上席所員

小林　慶一郎
慶應義塾大学経済学部 教授
一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹
東京財団政策研究所 研究主幹（客員）

メンバー　佐橋　亮

東京大学東洋文化研究所 准教授

神保　謙

慶應義塾大学総合政策学部 教授

関山　健

京都大学大学院 准教授

ドキュメンタリー映画「漢字文明と日本」ビデオ制作

COVID-19も手伝って遅延を続けていることもあり、脚本を書き直すべく、この1年間毎月で王（構想・脚本）、板橋（監督）、平泉（制作）のオンライン会議を行い、脚本を書き直し、新たに撮影を要する箇所を特定してきた。2023年7月7日の故平泉渉会長の八周忌の完成・公開を目指す。

メンバー

（構想・脚本）

王　敏

法政大学 名誉教授

拓殖大学国際日本文化研究所 客員教授

桜美林大学 特任教授

（監督）

板橋　昌二

株式会社Ｋプロビジョン 取締役

株式会社Ｋプロビジョン ビジョナリーカンパニー プレジデント

（制作）

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

不動産研究会 2021

テ　ー　マ　　不動産投資の現状と課題の研究会

概　　要　　日本並びに世界の不動産投資につき、知見を持ったメンバーを集め、その現状と課題を認識し、推進策を検討する。

期　　間　　2016年6月2日～2022年3月31日

開催年月日　　① 2016年6月2日
② 2016年7月15日
③ 2016年9月7日
④ 2016年10月14日
⑤ 2016年11月25日
⑥ 2017年1月25日
⑦ 2017年2月15日
⑧ 2017年3月29日
⑨ 2017年11月22日
⑩ 2019年4月16日
⑪ 2020年3月26日
⑫ 2020年5月22日
⑬ 2020年7月8日
⑭ 2021年1月20日
⑮ 2021年10月14日
⑯ 2021年11月26日
⑰ 2022年2月4日

メンバー

松本　道雄　（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社

取締役商業住宅投資部長

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

加藤　えり子

三菱地所投資顧問株式会社ファンド企画部 海外投資営業室長

西迫　伸一

国民年金基金連合会資産運用部 シニアアドバイザー

蓑田　謙司

エムシー・キャピタル・アドバイザリー株式会社 代表取締役

矢口　一成

株式会社ゆうちょ銀行市場部門 常務執行役員 不動産投資部長

土井　宏彦

三井住友信託銀行株式会社不動産ファイナンス部 執行役員 部長

Peter Rackowe

ファーガソンパートナーズ 副会長

英語教育研究会

COVID-19のため、対面で閉所（チャタムハウス・ルール）に密集して議論する3密の形態を選択した本研究会は、中止を余儀なくされた。

メンバー　深田　宏　（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 監事

TINGYI HOLDING 独立董事

上野製薬株式会社 顧問

元 駐オーストラリア大使

沼田　貞昭

一般財団法人鹿島平和研究所 評議員

一般社団法人日本英語交流連盟 会長

元 駐カナダ大使

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

松本　道雄

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社

取締役商業住宅投資部長

オーラルヒストリーによる
財政の歴史的分岐点に関する調査研究会

テ　ー　マ　　財政の歴史的分岐点の調査（インタビュー形式）

概　　要　　財政の歴史的分岐点に携わった元行政官（例：元次官や元局長）等にインタビューを行い、オーラルヒストリーとして記録する。

期　　間　　2015年7月1日～2023年3月31日

開催年月日　　① 2016年7月1日
② 2017年5月29日
③ 2018年4月19日
④ 2018年5月18日
⑤ 2019年5月27日
⑥ 2019年9月18日
⑦ 2020年1月8日
⑧ 2020年10月1日
⑨ 2021年5月20日
⑩ 2021年7月6日

メンバー　小黒　一正　（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

安全保障外交政策研究会

中国が大国化し、アジア太平洋地域でパワー・トランジションが進展する中、この地域諸国と日本の関係を、安全保障・外交政策の観点から継続的重層的に討議・分析・研究し、政策提言するための委託研究を行った。

研究会の開催

- 2021年4月に第33、34、35回 安全保障外交政策研究会を開催し、アジアの安全保障―地域大国の安全保障観について討議。

- 2021年5月に36、37、38回 安全保障外交政策研究会を開催し、アジアの安全保障―地域安全保障システムについて討議。

- 2021年7、8、9月に與時斎（FCI）と共催で、日韓共同セミナー「米中競争の行方と日韓の対応」を3回開催。

- 2021年10、11月に第39、40、41回安全保障外交政策研究会を開催し、朝鮮半島情勢の集中研究会を3回開催。

- 2022年1月に「エズラ・ヴォーゲル追悼セミナー」を開催。

- 2022年2月に第42、43、44回安全保障外交政策研究会を開催し、経済安全保障について討議。

（2021年3月末時点）

メンバー

秋元　一峰
秋元海洋戦略研究所 所長

秋山　昌廣
秋山アソシエイツ 代表

浅野　貴昭
住友グローバルリサーチ株式会社 シニアアナリスト

畔蒜　泰助
笹川平和財団 シニア・リサーチ・フェロー

伊藤　元重
学習院大学 教授

犬塚　勤
安全保障外交政策研究会シニアアソシエイツ

尾形　誠
前 在台北駐在武官

小黒　一正
法政大学 教授

小此木　政夫
慶應義塾大学 名誉教授

小原　凡司
笹川平和財団 上席研究員

神谷　万丈
防衛大学校 教授

メンバー

亀井　善太郎
PHP総研 主席研究員

川島　真
東京大学 教授

佐橋　亮
東京大学 准教授

庄司　貴由
三重大学 特任講師

神保　謙
慶應義塾大学 教授

関山　健
京都大学 准教授

徳地　秀士
政策研究大学院大学 シニア・フェロー

長尾　賢
ハドソン研究所 客員研究員

西田　一平太
笹川平和財団 主任研究員

西野　純也
慶應義塾大学 教授

平泉　信之
鹿島平和研究所 会長

メンバー　細谷　雄一
慶應義塾大学 教授

松田　康博
東京大学東洋文化研究所 教授

渡部　恒雄
笹川平和財団 上席研究員

近現代史研究会

テ　ー　マ　　近現代史を学び、現代政治への示唆を得る。

概　　要　　現代の政治・社会が、政党政治の混迷、国際政治の緊迫化、ポピュリズム的な機運の台頭等、昭和戦前期と共通性が多く、昭和史を中心とする近現代史に関する精細な研究を通じて今後の対応が見えてくるのではという認識の下、日本近代史の第一人者である筒井清忠先生を迎え、超党派の政治家等と共に勉強を重ねる。

期　　間　　2017年5月15日～2023年3月31日

開催年月日　　2017年

12月21日　「非命の維新者」と「戊辰戦争の敗者」
：　明治維新150年を迎えて

2018年

3月7日　乃木希典：　旅順戦・殉死・「昭和軍閥」
5月15日　堀悌吉―海軍軍縮派の悲劇
6月6日　昭和陸軍―組織・派閥・人事
7月4日　経済学者たちの日米開戦
（牧野邦昭摂南大学経済学部 准教授）
8月2日　映画『あゝ海軍』の背景・実像・影響
10月18日　近衛文麿伝①　誕生から内務省まで
新渡戸稲造・西田幾多郎・教養主義
12月18日　近衛文麿伝②　付・近現代日本の皇室と政治

開催年月日	2019年	
	1月24日	近衛文麿伝③ 「左傾化する貴族」とアメリカ型市民主義
	2月13日	二・二六事件
	3月13日	近衛文麿伝④ 貴族院と護憲三派内閣～浜口内閣
	4月10日	近衛文麿伝⑤ 満州事変、五・一五事件、デモクラシーの逆説
	5月9日	近衛文麿伝⑥ 訪米・純日本式教育・家庭デモクラシー
	6月6日	第1回普選・田中義一内閣期を通して見るポピュリズムと議会政治
	9月25日	『人間魚雷 あゝ回天特別攻撃隊』を観る
	11月6日	二・二六事件①―昭和維新運動と陸軍の派閥対立
	2020年	
	1月24日	二・二六事件②―クーデター計画から事件の展開まで
	2月13日	「映画『銃殺』に見る二・二六事件」
	11月27日	玉砕・特攻戦と太平洋戦争終結 ―戦争・外交と国家意志
	12月22日	近衛文麿伝⑦ 首相就任前の3年間（1934～37）

開催年月日	2021年	
	2月2日	両大戦間期日本政治思想社会史 ―アナキズムから革新官僚まで
	3月5日	二・二六事件③―発生直後の動き
	4月5日	中谷武世伝―北一輝から小池百合子まで （付：憲法9条発案者は誰か）
	6月16日	第一次世界大戦ブームと『貧乏物語』
	7月28日	民謡と新民謡運動―近代日本における文化的ローカリズムの再生
	2022年	
	1月24日	二・二六事件東京陸軍軍法会議録 解題
	3月2日	太平洋戦争への道と現代―歴史的プロセスと問題点

メンバー

亀井　善太郎　（主査）

政策シンクタンクPHP総研 主席研究員

立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授

三原　岳　（副査）

株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員

筒井　清忠

帝京大学 文学部長

公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員

林　芳正

衆議院議員

松本　剛明

衆議院議員

古川　元久

衆議院議員

越智　隆雄

衆議院議員

福田　達夫

衆議院議員

松井　孝治

慶應義塾大学総合政策学部 教授

一般財団法人創発プラットフォーム 理事兼主幹研究員

学校法人池坊学園 理事

メンバー

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

小林　創

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

ジェミニストラテジーグループ株式会社 パートナー

松本　道雄

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社

取締役商業住宅投資部長

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

秋山　昌廣

一般財団法人鹿島平和研究所 顧問

秋山アソシエイツ 代表

安全保障・外交政策研究会 代表

元 防衛事務次官

世界史総点検研究会

テ　ー　マ　　現在起こっているホットな出来事もその歴史的な背景を知ることにより理解が深まります。将来の見通しや構想を画く上でも過去の歴史が貴重なヒントを与えてくれます。
歴史そのものは過去に起きた一回限りの出来事の連続体ではありますが、歴史に対する見方は多様であり、かつ時代とともに変化しています。とくに近年の歴史学の進歩は著しく、その進歩についてゆくのは容易なことではありません。
このため、世界史の各分野で先進的な研究を進めておられる専門家をお招きし、世界史の節々について最新の知見をお話し頂くと共に質問にお答え頂き、新しい世界史像の輪郭を垣間見ようとするものです。

期　　間　　2018年4月16日～2023年3月31日

開催年月日　　①2018年4月16日　「グローバル・ヒストリー世界史への新しいアプローチについて」
②2018年5月22日　「アメリカにおける宗教と政治の関わり：　トランプ政権の宗教的基盤」
③2018年6月15日　「アメリカにおける人種差別と市民権運動」
④2018年7月30日　「バートランド・ラッセルが見た1920年代初頭の中国：　ジョン・デューイにも触れて」
⑤2018年8月30日　「アメリカ南部の深層と奴隷制度補償問題」
⑥2018年10月11日　「第一次世界大戦の原因」
⑦2018年10月25日　「第一次世界大戦の結果」

開催年月日	⑧2018年12月6日	「ロシア革命Ⅰ　1917年のロシア革命」
	⑨2018年12月14日	「ロシア革命Ⅱ　スターリンの『上からの革命』」
	⑩2019年1月17日	「マルクス経済学と現代世界　①現代資本主義の多重危機とその根源を探る」
	⑪2019年1月25日	「マルクス経済学と現代世界　②20世紀型社会主義から21世紀型オルタナティブへ」
	⑫2019年4月1日	「1991年8月のクーデター挫折から12月のソ連邦解体まで」
	⑬2019年5月9日	「第一次世界大戦後のドイツ：　ヴァイマル共和国の成立と崩壊」（第1回）
	⑭2019年6月17日	「第一次世界大戦後のドイツ：　ヴァイマル共和国の成立と崩壊」（第2回）
	⑮2019年7月31日	「第一次世界大戦後のドイツ：　ナチ体制の内政と外交」（第3回）
	⑯2019年9月27日	「第一次世界大戦後の国際秩序の形成：　イギリス外交を中心に」
	⑰2019年10月18日	「第一次世界大戦後の国際秩序の崩壊：　イギリス外交を中心に」
	⑱2019年12月13日	「第一次世界大戦への道：　オーストリア＝ハンガリー帝国とバルカン戦争を中心に」①
	⑲2020年1月10日	「第一次世界大戦への道：　オーストリア＝ハンガリー帝国とバルカン戦争を中心に」②
	⑳2020年2月12日	「ウイーン包囲：　オスマン・トルコと神聖ローマ帝国の激闘」

開催年月日	㉑ 2021年5月26日	「スクエアー・アンド・タワー」上下巻
	㉒ 2021年6月30日	「ティムール以降」上巻
	㉓ 2021年8月6日	「ティムール以降」下巻
	㉔ 2021年10月1日	「西暦1000年　グローバリゼーションの誕生（前半）」
	㉕ 2021年11月4日	「西暦1000年　グローバリゼーションの誕生（後半）」
	㉖ 2022年1月12日	「宗教の経済学」
	㉗ 2022年3月29日	「文明」

メンバー

田中　努　（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

元 経済企画事務次官

元 三菱総合研究所 顧問

元 中央大学 教授

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

福田　博

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

丸の内国際法律事務所 客員顧問弁護士

興　直孝

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

公益財団法人日本海洋科学振興財団 理事長

元 国立大学法人静岡大学 学長

元 科学技術庁 原子力局長

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

内藤　昌平

一般財団法人鹿島平和研究所 評議員

元 駐ベルギー大使

メンバー　池田　実

一般財団法人鹿島平和研究所 監事

民生委員・児童委員

元 内閣府 国民生活局長

黒川　剛

元 在オーストリア大使

世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する調査研究会

テ　ー　マ　　世代間の公平性とは何か。格差是正の何らかの手段は存在するか。

概　　要　　少子高齢化や人口減少が進む中、膨張する社会保障の財源は十分に確保できず、財政赤字が恒常化しつつある。その結果、公債等残高（対GDP）は終戦直前の水準を超え、いまも累増を続けており、孫は祖父母よりも1億円も損をするという「世代間格差」が発生している。世代会計の導入を提唱するボストン大学のコトリコフ教授は、このような実態を「財政的幼児虐待」と呼び、その是正を呼びかけている。世代間格差の是正のためには、財政の長期推計や世代会計を公表する「独立財政機関」のほか、世代別選挙区制や余命投票方式の導入など選挙制度改革も提言されているが、世代間格差の是正に向けた政治的な動きに繋がらないのが現状である。そこで、本調査研究では、課税の水平的公平について争った「大島訴訟」（同志社大学の大島教授が昭和39年の所得について受けた賦課決定処分に対して訴訟）や「一票の格差是正キャンペーン」等を参考に、世代間公平基本法との関係を含め、世代間の公平性と格差是正の訴訟等に関する方向性を探るものとする。

期　　間　　2018年11月16日～2022年3月31日

開催年月日　　① 2018年11月16日
② 2019年1月28日
③ 2019年3月25日
④ 2019年6月19日
⑤ 2019年10月1日
⑥ 2019年12月24日
⑦ 2020年7月15日
⑧ 2020年8月27日
⑨ 2020年10月23日
⑩ 2020年12月3日
⑪ 2021年1月7日
⑫ 2021年3月4日
⑬ 2021年5月25日
⑭ 2021年7月27日
⑮ 2021年9月13日
⑯ 2021年11月29日

メンバー　小黒　一正　（主査）
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

石渡　進介
弁護士

亀井　善太郎
政策シンクタンクPHP総研 主席研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授

國枝　繁樹
中央大学法学部 教授

篠田　英朗
東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授

島澤　論
公益財団法人中部圏社会経済研究所 研究部長

妹尾　正仁
Zホールディングス株式会社 執行役員 法務統括部長

竹中　治堅
政策研究大学院大学 教授

顧　問　福田　博
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
丸の内国際法律事務所 客員顧問弁護士

社会保障制度の再構築に関する調査研究会

テ　ー　マ　　未曾有の少子高齢化が加速化するとともに、経済的格差が拡大し、特に高齢者の貧困化が大きな問題になることが避けられない、というのが日本の近未来の現実的予想である。他方、人口減少を相殺してあまりある生産性向上を期待することは難しい中で、根拠のない期待を唱え続けるのは、無責任のそしりを免れない。このような現実を踏まえると、国民、特に高齢者に安心を与え、且つ、持続性のある社会保障制度を再構築する必要に迫られているという認識を国民が持つことは不可欠である。同時にコロナ禍を経験して、テレワークやデジタル化が加速的に進行していく状況にある。社会保障制度と社会保障の実務を見直してデジタルの活用を促進することが求められる。本研究会では、国民が当事者として、主体性をもって社会保障制度とは何か、その再構築の方向性を探る。

本研究会では、まず、想像したくないがこのままでは避けがたい近未来社会の姿を描写するとともに、制度疲労をきたしている現行の社会保障制度の問題点を検討する。次に、社会保障制度の再構築に向けた基本的考え方とともに、後期高齢者（75歳以上）を対象にした社会保障制度改革と、そのための財源確保のあり方と更なる課題についても検討を行う。

期　　間　2018年10月2日～2022年3月31日

開催年月日　①2018年10月2日
②2018年10月23日
③2018年11月19日
④2018年12月26日
⑤2019年1月24日
⑥2019年2月21日
⑦2019年3月15日
⑧2019年4月25日
⑨2019年5月13日
⑩2019年6月13日
⑪2019年7月11日
⑫2019年8月26日
⑬2019年9月24日
⑭2019年10月3日
⑮2019年11月25日
⑯2020年1月10日
⑰2020年5月22日
⑱2020年6月29日
⑲2020年8月19日
⑳2020年9月9日
㉑2020年10月5日
㉒2020年11月11日
㉓2020年11月18日
㉔2020年12月3日
㉕2021年3月3日
㉖2021年3月30日
㉗2021年3月31日

開催年月日	㉘ 2021年4月22日
	㉙ 2021年6月3日
	㉚ 2021年7月29日
	㉛ 2021年9月6日
	㉜ 2021年10月21日
	㉝ 2021年11月4日
	㉞ 2022年1月5日
	㉟ 2022年2月21日

メンバー

大武　健一郎　（主査）

元 財務省 主税局長

元 国税庁 長官

特定NPO法人ベトナム簿記普及推進協議会 名誉理事長

ビジネスブレークスルー大学大学院 教授

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

稲垣　誠一

国際医療福祉大学大学院 教授

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 特別招聘研究員

一橋大学経済研究所 非常勤研究員

小笠原　泰

明治大学国際日本学部 教授

チームケア学会 会長

田中　秀明

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授

山本　秀男

中央大学大学院戦略経営研究科 教授

渡辺　智之

敬愛大学経済学部 教授

一橋大学 名誉教授

メンバー　藤城　眞

SOMPOホールディングス 顧問

元 東京国税局長

廣光　俊昭

財務省財務総合政策研究所 客員研究員

人口減少時代における郷土防衛のあり方研究会

テ　ー　マ　　地域社会の創生・安定が、安全保障上の喫緊の課題となりつつあることを踏まえ、各地域の実情を調査するとともに、災害、治安維持、国土保全、国土防衛に横断的な組織のあり方を検討する。

概　　要　　我が国では急速に少子・高齢化が進み労働力の確保が問題になりつつある。特に地方においては、地方都市の衰退や限界集落の増加など、国土保全の担い手が急速に減少しつつある。この少子・高齢化問題は安全保障や国土保全の観点から複合的な問題となりつつあり、その解決の具体的な方策の検討が望まれる。国土防衛・保全の観点からは、離島防衛、国境地域・沿岸防護等の安全保障上の課題が従来から存在していたが、少子化高齢化を背景に、地方においては災害時に活躍する消防団の要員不足が指摘されるなど、危機対応における要員の確保が深刻になりつつある。

他方、従来災害派遣という形で行われてきた自衛隊による災害復興支援も、その派遣領域が長期間かつ多岐にわたり、防衛力の維持に必要な任務の実施に支障をきたす状況も生じつつある。2011年の東日本大震災では、過去に例のない10万人規模の災害派遣が実施されたが、その規模は国防との兼ね合いの中で、限界に近いものであった。

人口減少時代を迎える中で、我が国は大規模な災害への対処を常に想定する必要があり、従来のような防衛省・自衛隊の災害派遣に加えて、郷土強靭化という視点からも地方独自の危機対応能力を検討する必要がある。諸外国においては、安全保障の機能に加えて、災害派遣のような任務も担う機関として、米国の州兵やデンマークの郷土防衛隊の

概　　要	ように、地域に根ざし安全保障と災害対応の両方の機能を備えた組織が存在している。地域社会の創生・安定が我が国安全保障上喫緊の課題となりつつあることを踏まえ、各地域の実情を調査するとともに、災害、治安維持、国土保全、国土防衛に横断的な組織（人材プール）の在り方を検討する。
期　　間	2019年4月1日～2023年3月31日
開催年月日	月一回開催予定

北太平洋海洋生態系と
海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会

テ　ー　マ

① 幅広い生態系保全の考慮をいれ、漁業資源の管理手法を改善するために諸外国の先進的事例の研究（ITQ改善点を中心に）

② 海洋生態系の変化と漁業資源との関係の調査

③ 都市下水政策と埋め立て、みどりの農業システム戦略と森林政策などの陸上生態系の変化と海洋水産資源の生息域と資源量の調査

④ 国際機関の機能（北太平洋漁業委員会、ワシントン条約と中西部マグロ類漁業委員会他）と現状並びに国際条約・国際機関の設立の可能性の検討調査（日本海、オホーツク海と東シナ海）

⑤ 上記を食料の安全保障と資源の配分と分割（回遊のパターン漁場と産卵場）の観点と合わせて包括的に検討する。国連海洋法第67条サケ・マスの母川国主義の検討

研究の背景

地球温暖化の進行とともに大気だけでなく、日本周辺海域・北太平洋・南太平洋における海面水温の上昇が著しい。

加えて、都市下水、埋め立てなど都市化の波と農業と林業と現状が陸上の生態系を変化させている。

一方、海洋に生息する魚介類の北上（南半球では南下）が顕著に進んでいる。サケが、従来の生息域と国境を越え、日本や米カリフォルニア州から姿を消しつつあり、ロシアとアラスカ州に集中・増加している。これがロシアのサケの巨大な孵化・放流によって増幅されている。こうした動きは、サケにかぎらず、あらゆる海洋水産資源で観察されるものであり、北太平洋の海洋の環境そのものの収容力に上限があるとすれば、急激な変化は確実に予見され、国別の海洋資源量にも重大な影響を及ぼすであろう。こうした

研究の背景　問題は、海洋生態系の保全と資源管理を複層的に取り組むことが求められるものである。加えて、海洋生態系の変化や水産資源の変動は日本単独での対応ではなく、多国間の協調等、国際的な関係性の構築と対応が求められる政策課題である。

また、その対応にあたっては、科学的な知見に基づいた現状把握等、学術的なアプローチはもちろんのこと、外交的な助言と食料の安全保障の観点と、包括的、鳥瞰的視点から、専門的知見を踏まえ、現実的な解決策を示し、統合して政策に反映することができる実用的な調査研究体制の構築が不可欠である。

これからの国際課題について、日本が今後の「新しい時代」をリードすべき分野とその指針を具体的に示すミッションを有す鹿島平和研究所として、我が国の今後の安全と繁栄に直接関係ある基本的諸案件である持続可能な環境と資源のあり方はもとより、国際的な連携の枠組みまでを俯瞰する本研究は、当研究所が有している外交・安全保障から国土・資源の保全まで、幅広い知見とネットワークを一層活用し、社会に貢献できる研究分野である。

研究結果の概要　本研究会は本年度、2021年7月30日に第1回会合を開催以来2022年5月27日まで13回（2022年3月17日の特別研究会を含む）にわたり、水産資源の管理、陸域と海域の海洋生態系の問題、国連海洋法条約、ワシントン条約、生物多様性条約、国際捕鯨条約と地域漁業機関、気候変動と地球温暖化の影響下の水産資源（サケ・マスとイカ類）、流域開発と海岸工事並びに防災と沿岸環境の保全、海洋ガバナンスの課題と展望を議論した。

研究結果の概要　また、陸域に関しては都市下水の処理、みどりの食料システム戦略と日本の森の現在と未来についても幅広く検討を加えた。

本研究会のテーマは水産資源と海洋生態系並びに外交安全保障等であるが、その過程で、包括的思考の不足・縦割り・専門性の低下など、政府（行政）、政治と研究機関・学術界の政策・研究などの遂行能力と意思決定機構・分析力不足の弊害が毎回にわたり提起された。これらの機能不全と意思決定力の不足は、海洋水産分野とその関連分野にも顕著であるが、これらの問題と課題の対応策を包括的に検討し提言をすることは、日本国政府の政策の目的遂行とそのための適切な意思決定にとっても有益であると思われる。

適切な日本の統治機構の在り方に関して、水産資源の管理をはじめとする海洋水産分野の政策遂行の問題の摘出とそれに対処する最終提言が、その対応策のモデルとして貢献すると確信すると同時に強い期待を持つものである。

日本国の抱える問題からすれば、海洋水産分野は極めて狭く、かつ専門的な分野であると理解される。しかし、この分野も、水産物を生産してから流通し加工し、そして消費されるまで多方面にわたり広範囲かつ専門的なかかわりを有する分野である。それだけに、この分野の議論の中で提出される問題点と課題と、それらに対する改革のための中間提言案は、モデルとして有用で効果的で啓示的であると思料される。

日本国の抱える問題は政府が中心となって、専門家集団がその意思と政策決定に参画、貢献しながら、有効にその目的と機能を果たさなければならない。その意味において研究会は、ほぼ共通し、その考えを共有する。そこで、海洋水産分野の例を基に日本国家の大局的な構造改革に貢献することを真に期待して、6月末までの予定。

期　　間　2019年4月1日～2022年5月27日

開催年月日　研究会の開催と各回のテーマ

2019年度

開催回	開催日	主要議題
第1回	2019年4月17日	研究会の発足。研究会の趣旨・目的の検討
第2回	2019年5月17日	「海洋生態系崩壊と温暖化がもたらす資源争奪戦と食料安全保障問題」全体的概論（小松正之主査） 「国連海洋法・SDGsと北太平洋の条約の課題と将来」（小松正之主査）
第3回	2019年6月14日	「国別TACのないことにより発生するリスク」（片野歩委員） 「国連海洋法条約・SDGsと北太平洋の条約の課題と将来」（小松正之主査） 「国連海洋法条約と北太平洋の主な公海漁業条約」（川﨑龍宣委員）
第4回	2019年7月19日	「最近の日本の漁業動向と水産政策改革について」（小松正之主査） 「北太平洋主要魚種の資源動向について（クロマグロ、マサバ、サンマ、シロザケ、クジラ）」（川﨑龍宣委員） 「気候変動下におけるサケの保全と利用―その持続可能な資源管理」（帰山雅秀、北海道大学北極域研究センター、北大名誉教授）

2019年度

開催回	開催日	主要議題
第5回	2019年9月6日	「流域開発と海岸線工事が河口環境の生態系に及ぼす影響」（デニス・ウィグハム、スミソニアン環境研究所、上席植物学者）
第6回	2019年10月25日	国連海洋法の成立過程と日本の交渉」（阪口功、学習院大学法学部教授） 「CITESと海洋資源の管理と課題」（真田康弘、早稲田大学地域・地域間研究機構、客員主任研究員・客員准教授）
第7回	2019年11月29日	「防災も考慮した沿岸環境の保全・再生の取り組み－宮城県気仙沼市の事例紹介－」（横山勝英、首都大学東京都市基盤環境学科教授）
第8回	2019年12月20日	「海洋ガバナンスの課題と展望」（寺島紘士、笹川平和財団海洋政策研究所前所長） 「BBNJ条約案と本来あるべき国連海洋法について」（小松主査） 「遅れた太平洋のサンマ資源管理」（川﨑委員）
第9回	2020年1月31日	「地球温暖化が水産資源に与える影響」（桜井泰憲、函館国際水産・海洋都市推進機構、函館頭足類科学研究所所長、北大名誉教授） 「世界のイカ資源の動向他」（川﨑委員）

2019年度

開催回	開催日	主要議題
第10回	2020年4月17日 （WEB会議）	「統治機構改革と水産資源保護政策」（亀井善太郎委員） 「水産基本法と水産基本計画・海洋基本法と海洋基本計画」（川﨑委員） 「統治機構と水産行政・水産政策の遂行の問題点と課題」（小松主査）
第11回	2020年5月29日 （WEB会議）	総合討論と次年度の計画の検討

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第1回	2020年6月26日	・2019年度北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会の中間論点（案）の検討と採択 ・2020年度研究会の日程案（予定）の検討と研究会メンバーの紹介 ・「地球温暖化と海面上昇に関するオランダの防災研究と対策 - 小松主査2020年3月出張報告」（小松主査）
第2回	2020年7月31日（WEB会議）	・本研究会論点の農林水産省・政治家、プレスなどへの説明と反応の紹介（小松主査） ・「バックキャスト方式に基づく生態系アプローチ型持続可能な水産資源管理」（帰山委員） ・「漁業法改正とその運用方針、ならびに令和元年水産白書の概要:海洋生態系」(川﨑委員) ・「森川海と人：広田湾の海洋生態系と5～6度の水温の急上昇と養殖業への影響」（小松主査）
第3回	2020年8月28日（WEB会議）	・「日本の水産業の課題：産業全体を俯瞰した施策の必要性について」(砂川雄一、合食社長) ・「グローバル経済と漁業資源」（寶多委員） ・「水産研究：教育機構の改組について」（川﨑委員） ・「国民共有の財産法（仮称）」と「論点・提言の実施のメリットは何か」の検討状況（小松主査、川﨑委員）

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第4回	2020年9月25日 （WEB会議）	・河川流域・沿岸における総合土砂管理の現状と今後　環境・水産との連携」(横山委員） ・「近年における海水温上昇が海洋及び水産資源に及ぼす影響」（株式会社海洋総合研究所、蓮沼啓一社長） ・「海洋水産資源の国民共有財産化法案と提言実行のメリットについて」ワーキング・グループ報告
第5回	2020年10月23日 （WEB会議）	1. 海洋水産資源に関する独立研究機関について （1）「日本におけるシンクタンクの課題と展望」（亀井委員） （2）「海外と日本の海洋水産関係の研究機関」（帰山委員、川﨑委員、小松主査） 2. 国民共有財産化法案と論点・提言実行のメリットについて（前回のフォローアップ）
第6回	2020年11月20日 （WEB会議）	・「広島湾における牡蠣養殖業の現状と課題」（平田水産技術コンサルティング代表、平田靖） ・「瀬戸内海の現状とあるべき姿」（合食社長、砂川雄一） ・「芦田川河口堰の開放」（福山市議会議員、大田祐介） ・「瀬戸内海環境保全特別措置法及び同法施行後の動向」（川﨑委員） ・「瀬戸内海環境保全特別措置法改正への提言」（小松主査）

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第7回	2020年12月25日（WEB会議）	・「PICES（北太平洋海洋科学機構）の取組・展望とブルーカーボン（海洋への二酸化炭素の蓄積）」（水産庁研究指導課、鈴木伸明研究管理官） ・「議員立法による海洋基本法の制定」(寺島委員) ・「議員立法の説明」（川﨑委員、小松主査）
第8回	2021年1月22日	・「日米で大きく異なる企業生態」（平泉信之鹿島平和研究所会長） ・「日米豪の水産庁組織比較」（川﨑委員、小松主査）
第9回	2021年2月26日	・「海岸保全の現状と課題」（国土交通省国土保全局海岸室長、田中敬也） ・「海洋基本法の第25条「沿岸域総合的管理」の実施の現状と今後の課題」（寺島委員）
第10回	2021年3月26日	・「陸前高田市古川沼湿地帯造成と広田湾再生プロジェクト（古川沼と広田湾のトンネル連結計画を含む）」（小松主査） ・「北太平洋サケ・マス資源と資源減少ダイナミックス：サハリン州国際サケ・マス会議報告」（帰山委員、小松主査）

2020年度

開催回	開催日	主要議題
第11回	2021年4月23日	・「干潟・内湾・河口域のワイズユース」（岩手医科大学松政正俊教授） ・「陸前高田市の小友浦と古川沼の現状」（小松主査）
第12回	2021年5月28日	・「自然資源公物論（海洋生物資源と国民共有の財産）」（三浦大介、神奈川大学法学部教授） ・「福島第一原発の放射能処理水の海洋放水と温暖化と海洋生態系への影響」（小松主査）
第13回	2021年6月25日	・「流域治水の推進について」国土交通省水管理・国土保全局（井上智夫局長） ・「2020年漁業・養殖業生産量（速報値）について」（川崎委員）

2021年度

開催回	開催日	主要議題
第1回	2021年7月30日	・第2次中間提言の検討 ・2021年度研究会の予定（案）について ・スミソニアン環境研究所・アンダーウッド社の来日について（小松主査） ・令和2年度水産白書の紹介（川崎委員）
第2回	2021年8月27日	・第2次中間提言の採択 ・「不漁・温暖化・水産業の未来」国立研究開発法人水産研究・教育機構、元理事長、宮原正典氏
第3回	2021年9月24日	・「世界の海洋水産資源管理の最新状況とITQ」水産アナリスト、片野歩氏
第4回	2021年10月12日	・「みどりの食料システム戦略について」川合豊彦・農林水産省大臣官房審議官（技術・環境） ・「海洋生物環境研究所訪問の報告」（風力発電、温排水、原発の放射性物質の影響について）小松主査
第5回	2021年10月22日	・「北太平洋海洋生態系研究会での国際捕鯨委員会・鯨類・海洋生態系に関する第1次と第2次中間論点での取り扱い」（小松主査） ・「北西太平洋海洋生態系と南太平洋海洋生態系と鯨類との関係について」（財）日本鯨類研究所ルイス・パステネ博士／田村力氏

2021年度

開催回	開催日	主要議題
第6回	2021年11月26日	・「環境対策と財政の課題―経済学の視点から」法政大学教授、小黒一正氏 ・「日本政府の環境予算について」（川崎委員）
第7回	2021年12月24日	・「都市における汚水処理について」国土交通省水管理・国土保全局下水道部長、植松龍二氏
第8回	2022年1月21日	・「日本の森　過去、今、未来」林野庁森林整備部長、小坂善太郎氏
第9回	2022年2月25日	・「生物多様性条約とOECM（Other Effective Conservation Measures）について」（仮題）環境省自然保護局長、奥田直久氏
特別研究会	2022年3月17日	・「北の海　蘇る絶景」NHKエンタープライズ自然科学部、鶴薗宏海氏
第10回	2022年3月25日	・「スウェーデンの行政法の研究―自然保護法制の変遷」法政大学大学院法務研究科（法科大学院）教授、交告尚史氏
第11回	2022年4月22日	・「北太平洋の海洋生物資源の管理に関する地域漁業管理機関等の近年の動向」早稲田大学、地域・地域間研究機構、客員主任研究員・研究員客員准教授、真田康弘氏
第12回	2022年5月27日	・「最終提言の採択」

メンバー　小松　正之　（主査）
一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員
一般社団法人生態系総合研究所 代表理事
公益財団法人アジア成長研究所 客員教授

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

横山　勝英
東京都立大学大学院都市環境科学研究科都市基盤環境学域 教授

亀井　善太郎
政策シンクタンクPHP総研 主席研究員
立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 特任教授

寶多　康弘
南山大学経済学部 教授

寺島　紘士
日本海洋政策学会 顧問
元 笹川平和財団海洋政策研究所 所長
元 海洋政策研究財団 常務理事

川崎　龍宣
前 みなと新聞 非常勤顧問

リサーチ・アシスタント　中村　智子
一般社団法人生態系総合研究所 アシスタント
元 在日オーストラリア大使館農務部 上席調査官

オブザーバー　小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

阪口　功

学習院大学法学部 教授

早稲田大学グローバル・ガバナンス研究所 招聘研究員

ピュー・チャリタブル・トラスツ 海洋フェロー

真田　康弘

早稲田大学地域・地域間研究機構 客員主任研究員

・研究院 客員准教授

桜井　泰憲

函館国際水産・海洋都市推進機構、函館頭足類科学研究所 所長

北海道大学 名誉教授

砂川　雄一

株式会社合食 代表取締役社長

帰山　雅秀

北海道大学 名誉教授

北海道大学北極域研究センター 研究員

国際資源保護連合サケ特別委員会 委員

大田　祐介

福山市議会議員

平田　靖

平田水産技術コンサルティング 代表

元 広島県立総合技術研究所水産海洋技術センター 研究員

三浦　大介

神奈川大学法学部 教授

日印ソフトパワー研究会

COVID-19のため、互いのメンバーが相手国を訪問して研究会を開催する形態で企画されていた本研究会は、2年に亘り開始できなかった。India Foundation創設者Shaurya Doval氏とのオンライン会議の結果、来年度（2022年度）は6月以後毎月リモート開催を企画している。

メンバー

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

小林　創

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

ジェミニストラテジーグループ株式会社 パートナー

松本　道雄

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社

取締役商業住宅投資部長

大澤　淳

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員

公益財団法人笹川平和財団 特別研究員

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

竹中　千春

元 立教大学法学部 教授

公益財団法人日印協会 理事

公益財団法人国際文化会館 評議員

インド太平洋構想に基く日印協力研究会

テ　ー　マ　　1．目的：

「自由で開かれたインド太平洋構想における日印協力」
～経済及び安保から見た総合的協力分野の考察並びに提言～

2．問題意識：

1）背景：

中国の急速な台頭と、米国の相対的影響力の低下により、インド太平洋地域が益々不安定化することが危惧される中で、日印協力が益々重要になる。

2）中国に対する日印共通の利害：

①経済的重要性：　最大の貿易相手国であると共に競争相手国である。

②政治的/軍事的警戒：　領土、領海、領空、に関し火種を抱えると共に、中国の国際的影響力の増大が懸念される。かかる状況下、日印協力を強化すると共に、ASEANとの連携を深め、中国の「一帯一路」との共存、並びにコラボレーションを図ることが肝要である。

3）「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」：

日印間ではパートナーシップの重要性が強調されているものの、その具体化、並びに、加速化が喫緊の課題である。

日印が協力関係を強化すべき具体的な分野、及び内容を考察し提言する。

期　　間　2020年4月1日～2023年3月31日

開催年月日　①2020年7月12日
②2020年9月27日
③2020年11月22日
④2021年1月31日
⑤2021年2月28日
⑥2021年3月28日
⑦2021年4月25日
⑧2021年5月30日
⑨2021年6月13日
⑩2021年7月18日
⑪2021年8月29日
⑫2021年9月19日
⑬2021年10月24日
⑭2021年11月21日
⑮2021年12月5日
⑯2022年1月16日
⑰2022年2月20日
⑱2022年3月11日

メンバー

四方　立夫　（主査）
一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員
三井物産株式会社 社友

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

坂本　正弘
一般財団法人鹿島平和研究所 評議員
元 中央大学総合政策学部 教授
公益財団法人日本国際フォーラム 評議員・上席研究員
元 経済企画庁 経済企画審議官

佐野　秀太郎
日本大学 教授

伊藤　融
防衛大学校 教授

新谷　大輔
株式会社三井物産戦略研究所国際情報部 室長

福味　敦
兵庫県立大学 教授

Dr. Jagannath P. Panda
Head, Stockholm Centre for South Asian and Indo-Pacific Affairs

Dr. Hina Pandey
Associate Fellow, Center for Air Power Studies

メンバー

Prof. Dattesh Parulekar

Associate Professor, Goa University

Prof. Shamshad A. Khan

Assistant Professor, Birla Institute of Technology & Science

Dr. Naresh Chandra Sahu

Assistant Professor, Indian Institute of Technology,Bhubaneswar

Mahima N. Duggal

Associated Research Fellow, Institute for Security and Development Policy (ISDP, Sweden)

Mrittika Guha Sarkar

Assistant to Dr. Panda

小国の外交力に関する調査研究会

テ　ー　マ　　本研究会は、ヨーロッパやアジアなどの小国の外交を調査研究し、今後の日本外交に対する示唆を得ることを目的とする。

もとより日本は「小国」ではない。戦後の日本外交は、「平和国家日本」「大国日本」といった自己イメージの下で展開されてきた。

また、国際紛争解決の手段としての軍事力を放棄している日本の外交は、自ずと紛争防止や多国間協力に力点を置くものであり、それは「ミドルパワー外交」と呼ぶべきものとの指摘もある。

しかし、今後の日本を考えると、高齢化・人口減少が深刻化し、アメリカや中国といった21世紀の大国の間に挟まれて、経済力や技術力の相対的な停滞が予想される。こうした状況を踏まえると、貿易、投資、援助、軍事などの物量で劣っても国際社会で一定の発言力や影響力を確保する小国の外交は、これからの日本外交を考えるうえで参考となろう。

また、小国外交は、国際政治学の論壇でも研究余地の残されたテーマである。今や国連加盟国の半数以上が人口1000万人以下の小国である。しかし、小国外交に関する研究は、1960年代を中心に若干の論文が発表されたものの、その後は目立った蓄積がない。

日本国内では、小国外交をテーマとした本が10年ほど前まで数冊出版されていたが、今後の日本外交への示唆につながる研究として今日に承継されるには至っていない。

本研究会は、こうした目的・背景の下、小国の外交について調査研究を行うものである。活動前半は、文献や外部講師講演から主に論点整理や情報収集を行い、後半は主たる成果物として書籍の執筆に向けた議論を行う。

期　　間　　2020年4月1日～2023年3月31日

開催年月日　　①2021年3月30日
②2021年5月31日
③2021年7月15日
④2021年8月25日
⑤2021年9月27日
⑥2021年11月15日
⑦2022年2月1日
⑧2022年3月22日

メンバー

関山　健　（主査）

京都大学大学院 准教授

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

田中　努

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

元 経済企画事務次官

元 三菱総合研究所 顧問

元 中央大学 教授

小林　創

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

ジェミニストラテジーグループ株式会社 パートナー

大澤　淳

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員

公益財団法人笹川平和財団 特別研究員

小黒　一正

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

法政大学 教授

今後の国土空間と地域経済・財政のあり方研究会

テ　ー　マ　　今後、我が国が直面する人口減少・少子高齢社会において、国土構造のあるべき姿を見据えるため、国内の中堅・若手研究者などから成る研究会を組織する。

「国土のグランドデザイン2050」によると、これから6割の地域で人口が半分以上も減少（うち2割が無居住化）し、国土構造が急速に変化する。また、新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大を契機とした働き方の変革は、職住の近接などを含め都市構造のあり方にも修正を迫る可能性もある。これらの環境変化が我が国の経済社会や政策対応に与えるインプリケーションは大きいと考えられる。

こうした中、人口動態の変化、財政・社会保障に関する研究の蓄積は多いが、国土構造のあり方、空間としての異質性とを絡めた研究の蓄積は少ない。このため、人口動態変化、所得格差などの経済社会動向のほか、国土構造や都市のあり方を含めた空間的要素を取り入れ、あるべき国・地方自治体の政策を検討するため、国土計画、マクロ経済などに精通した外部講師を招きながら幅広く議論を行う。

期　　間　　2020年10月1日～2022年9月30日

開催年月日（2021年度）

①2021年4月27日　道路政策の転換点
②2021年6月29日　下河辺淳小伝　21世期の人と国土
③2021年9月9日　人口動態と地域経済政策
④2021年12月21日　少子高齢化のマクロ経済的影響に関する定量的分析
⑤2022年1月18日　国土計画とは何を実現するものなのか？
⑥2022年3月7日　日本の産業集積政策・地域産業振興政策の変遷と政策課題

メンバー

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

小黒　一正
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授

大久保　敏弘
慶應義塾大学経済学部 教授

小枝　淳子
早稲田大学政治経済学術院 教授

中川　雅之
日本大学経済学部 教授

中川　万理子
一橋大学経済研究所 講師

別所　俊一郎
東京大学大学院経済学研究科 准教授

地政学的要衝研究会

テーマ・概要　本研究会は、一般財団法人鹿島平和研究所と政策シンクタンクPHP総研が共通の問題意識のもとに2021年4月にスタートさせた共同プロジェクトである。
大国間競争が本格化する中、地政学への関心も高まっているが、多くの場合政治リスクの言い換えで、軍事的観点が十分反映されていないのが実情ではないだろうか。
「地政学的要衝研究会」では、第一級のゲスト報告者による発表をもとにして、軍事や地理をはじめとする多角的な観点から主要な地政学的要衝に関する事例研究を行う。
研究会の成果は、月刊誌『Voice』（PHP研究所）等で広く社会に公表し、日本の対外政策や日本企業のグローバル戦略の前提となる情勢判断の質の向上と、平和と繁栄を考える上で不可欠の知的社会基盤の形成を目指す。
2021年度は日本周辺の地政学的要衝を中心に事例研究を行った。

期　　間　2021年4月1日～2023年3月31日

開催実績（2021年度）　外部から報告者を招聘した事例研究会を計6回開催。
コアメンバーによるコア研究会を2回開催。

・第一回コア研究会
　日　時：　2021年4月14日（水）10:00-12:00
・第二回コア研究会
　日　時：　2021年5月13日（水）15:00-17:00
・第一回事例研究会
　日　時：　2021年7月7日（水）14:00-16:00
　テーマ：　南西諸島
　ゲスト講師：　住田和明（第2代陸上総隊司令官・元陸将）
　※【『Voice』2021年12月号掲載】「南西諸島の戦略的価値と米中対立」

開催実績

・第二回事例研究会

日　時：　2021年9月16日（木）15:30-17:30

テーマ：　南シナ海

ゲスト講師：　武居智久（第32代海上幕僚長・元海将）

※【『Voice』2022年1月号掲載】「『地理が歴史を繰り返させる』東南アジアと南シナ海」

・第三回事例研究会

日　時：　2021年10月11日（月）16:00-18:00

テーマ：　台湾

ゲスト講師：　小野田治（日本安全保障戦略研究所上席研究員・元空将）

※【『Voice』2022年2月号掲載】「中国は台湾を武力侵攻するか」

・第四回事例研究会

日　時：　2021年12月16日（木）16:00-18:00

テーマ：　ロシア沿海州

ゲスト講師：　佐々木孝博（元在ロシア防衛駐在官・海将補）

※【『Voice』2022年4月号掲載】「米欧の脅威に怯えるロシア」

・第五回事例研究会

日　時：　2022年2月1日（火）16:00-18:00

テーマ：　朝鮮半島

ゲスト講師：　磯部晃一（元陸将・ハーバード大学元上席研究員）＆鈴来洋志（偕行社安全保障研究委員会研究員・元韓国防衛駐在官・陸将補）

※【『Voice』2022年5月号掲載】「朝鮮半島、他地域と連動する有事」

開 催 実 績　　・第六回事例研究会

日　時：　2022年3月18日（金）16:00-18:00

テーマ：　宇宙

ゲスト講師：　片岡晴彦（第32代航空幕僚長・元空将）

※【『Voice』2022年7月号掲載予定】タイトル未定

メンバー

金子　将史　（主査）

政策シンクタンクPHP総研 代表・研究主幹

株式会社PHP研究所 取締役執行役員

平泉　信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

大澤　淳

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員

公益財団法人笹川平和財団 特別研究員

折木　良一

元 防衛省 統合幕僚長

菅原　出

政策シンクタンクPHP総研 特任フェロー

NPO法人海外安全・危機管理の会 代表理事

合同会社グローバルリスク・アドバイザリー 代表

高見澤　將林

東京大学公共政策大学院 客員教授

気候変動研究会

スウェーデンのシンクタンクInstitute for Security and Development Policyからの提案に基づき、予算理事会直前に急遽予算申請を行い、承認を得て、21年5月から、スウェーデン側、日本側で講師を出し合い、30分×2回の講演後、1時間質疑応答を行う形態で研究会を行った。各月の研究テーマは以下の通りだが、予算の多くをスウェーデン外務省からの委託・補助に依るISDPは、広報活動に熱心であり、6月、11月には公開のオンライン講演会を開催、6月には対面でストックホルムにおける結果発表講演会を企画している（現時点で日本側の出席は望み薄）。
また、6月中旬から8月中旬までは夏季休暇、12月は冬期休暇（国を挙げてノーベル賞授賞式で多忙との説明もあった）と、ワーク・ライフ・バランス重視が印象的だった。更に、スウェーデンにおいては、女性が参加していない公的な会議（政府資金を受け取っているNPOにおける会議、一般に公開されるシンポジウム等）は違法とのことであり、スウェーデン側の講師は9人中5人が女性だった。これに対し日本側が手配できた講師は全員が男性であり、彼我の格差が際立ってしまった。
ISDPからは次年度も研究会の共同開催の依頼を受けているが、政策提言の取り纏め、メンバーによる反省会の結果次第となろう。

月	議　題	ISDP側講師演題	KIIP側講師演題
5	Kick-Off: Presentation by Members	"Climate Change and Environmental Policies"	"Proposal for Objective, Strategy, and Agenda of the Project"
6	Sweden-Japan Climate Cooperation (Open Online Lectures)	"How Sweden Takes on Climate Change!"	"Achieving Net Zero GHG Emissions by 2050 in Japan"
7	夏季休暇		
8	Presentation by Members II	"Regularity Designs on Climate Change & Renewable Energy: Juxtaposing the EU, Swedish and Japanese Model"	"Global Warming: All Emissions, Heat, Wastewater and Ocean"
9	Climate Change Accounting	"Accounting Practices and Climate Change Cooperation between Sweden and Japan"	"Several Discussion Points for Evolving Common Framework of Sustainable Disclosure System"
10	Climate Change Related Technologies that Japan & Sweden Have Competitive Advantage	"People Friendly Cities in a Data Rich World: Implications for Sweden and Japan"	"Japan-Originated Technology Assets to Solve Climate Change-Driven Problems"
11	*ONLINE SYMPOSIUM: Renewable Energy and Climate Cooperation*		

月	議　題	ISDP側講師演題	KIIP側講師演題
12	冬期休暇		
1	Green Finance with Emphasis on Private Equity	"Green-Transition Investments in the North of Sweden"	"Green Finance in the World & in Japan"
2	Roles Central versus Local Governments Play	"Cities and Climate Change in Sweden"	"Inter-governmental Relation in Japan: Administrative and Fiscal Issues"
3	Climate Change and Public Private Partnership	"Innovation and Collaboration as mechanism for sustainable development Urban Innovation governance - Part of a New Narrative for Economic Growth"	"Climate Change x PPP"
4	International Sustainability Standards	"ISSB's Draft on International Accounting Standards"	"How ISSB Would Pave the Way for Climate Finance and Sustainable Finance Globally and Nationally"
5	政策提言とりまとめ		
6	打ち上げ@ストックホルム		

メンバー

平泉　信之　（主査）

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 取締役

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

四方　立夫

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

三井物産株式会社 社友

小林　創

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

ジェミニストラテジーグループ株式会社 パートナー

小松　正之

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

一般社団法人生態系総合研究所 代表理事

公益財団法人アジア成長研究所 客員教授

関山　健

京都大学大学院 准教授

Dr. Niklas Swanstrom

Director, Institute for Security and Development Policy, Stockholm

Dr. Svetlana Sabelfeld

Senior Researcher, Gothenburg Research Institute, School of Business, Economics and Law, University of Gothenburg

Dr. Sandra Cassotta

Associate Professor, International, Environmental and Energy Law, Aalborg University

メンバー

Prof. Maria Pettersson

Chair Professor, Lulea University of Technology

Amb. Lars Vargo

Distinguished Fellow Institute for Security and Development Policy, Stockholm

Dr. Jagannath P. Panda

Head of Indo-Pacific Centre, Institute for Security and Development Policy, Stockholm

国と地方の関係を再構築する研究会

テ　ー　マ　　急速に進む少子高齢化や人口減少などを踏まえ、国と地方の関係を再構築することを基本的な目的とし、具体的には、以下を主な研究テーマとする。

① 国・都道府県・市町村の役割分担を明確にするための基本的な哲学を検討する。

② 基本方針を踏まえて、平時と危機時における3者の役割分担、広域連携の仕組み、政策分野別に弾力的に対応できる仕組みなどを考える。

③ 役割分担を踏まえた地方財政システム（特に地方交付税や地方税の在り方）を検討する。

概　　要　　新型コロナウイルスの感染拡大は感染症対策が安全保障の一部であると同時に、国と地方の権限関係に関する再構築の必要性も再認識させた。

また、地方の自律や繁栄は、各地方の問題だけではなく、国の存立や経済発展の問題でもあり、日本の国際的な貢献やプレゼンスの向上にも寄与すると考えられる。まさに高度成長期がそうだったが、1990年代のバブル経済の崩壊以降、数次にわたる地方分権改革（一括法による改革）などが進められてきたものの、特に、地方は経済的には厳しい状況である。

第2次安倍政権では「地方創生」が進められ、一部の地域で独自の取組みが行われ、一定の進捗が見られるが、急速な人口減少と地方の過疎化、東京への一極集中、財源不足など、問題はより深刻化しているのが現状である。

政府による様々な対策が期待した成果を上げていない原因、地方振興が難しい理由としては、特に以下のような点が挙げられる。

概　　要　① 国・都道府県・市町村の役割分担が不明瞭

・地方自治法上市町村が「基礎的自治体」として位置づけられていることから、地方分権は専ら市町村への権限移譲として進められてきたが、平成の大合併が行われたものの、市町村の規模が全体として小さく、市町村主義は非効率である（そもそも地方分権の在り方について対立がある）。

・医療や上下水道などについては広域化も進められているが、都道府県の権限が弱いため十分ではない。

・大規模自然災害や新型コロナウイルスなどでは、都道府県だけでは対応できず、国の役割が重要になっている。その結果、地方分権と中央集権をどうバランスさせるかが難しくなり、政府間関係はより複雑になっている。

② 仕事や責任と合致する財政システムになっていない

・地方について、財源（地方税、地方交付税、補助金など）と仕事が一致していないため、地方の自立性が損なわれ、財政責任も明確ではない。

・地方における財政需要が増大する一方で、地方独自の財源が限られていることから、地方は財政的に国に頼らざるを得ない状況になっている。地方交付税などにより、財源保障と財源調整が同時に行われているため、地方は自ら財政規律を高めるインセンティブが乏しい（借金や国への依存）。給付水準と負担（税）が連動しない。

③ 国の政策の基本が相変わらずの国土の均衡ある発展になっている

・都道府県、市町村は、人口規模や地理で大きな相違があるにも関わらず、地方行政や財政は画一的に扱うことを前提としており、地方の実情に応じた弾力的な対応が難しい。護送船団方式であり、政治的に選択と集中ができない。

期　　間　2021年10月1日～2022年9月30日

開催年月日　①2021年10月18日
②2021年12月22日
③2022年1月24日
④2022年2月28日
⑤2022年3月28日

メンバー

田中　秀明　（主査）
明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科 教授

平泉　信之
一般財団法人鹿島平和研究所 会長
鹿島建設株式会社 取締役
株式会社アバンアソシエイツ 顧問
公益社団法人会社役員育成機構 理事

小黒　一正
一般財団法人鹿島平和研究所 理事
法政大学 教授

國枝　繁樹
中央大学法学部 教授

廣光　俊昭
財務省財務総合政策研究所 客員研究員

佐藤　主光
一橋大学経済学研究科 教授
一橋大学国際・公共政策大学院 教授
一橋大学社会科学高等研究院 医療政策・経済研究センター長

中川　雅之
日本大学経済学部 教授

砂原　庸介
神戸大学大学院法学研究科 教授

三原　岳
株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員

研究発表

2021年度の研究成果の発表は、以下の3つの研究会で行った。

●安全保障外交政策研究会

提言論考の発信

・2021年4月に以下の3つの論稿を発表した。
「ベトナムの安全保障―課題と対応」庄司智孝著
「フィリピンの外交・安全保障観」高木佑輔著
「インドネシアの安全保障観」相澤伸宏著

・2021年5月に以下の3つの論稿を発表した。
「国際法秩序からみた南シナ海問題」坂元茂樹著
「地域安全保障問題 南シナ海―中国の戦略と各国の対応、米国を中心として―」香田洋二著
「常態化する中台関係の緊張―台湾社会の構造変化と習近平政権の戦略転換―」松田康博著

・2021年6月に以下の2つの論稿を発表した。
「アジアの安全保障におけるクアッド・プラスの意義と展望」徳地秀士著
「インド太平洋のリージョナル・アーキテクチャーの今後を考える」菊池努著

・2021年7月に以下の4つの論稿を発表した。
『「豪州の安全保障観「アジアの脅威」』佐竹知彦著
「ミャンマーの安全保障観と2・1クーデター」中西嘉宏著
「タイの安全保障政策と脅威認識」木場紗綾著
『現代インドの対外戦略における「自律」・「自立」の思想』溜 和敏著

・2021年8月に以下の3つの論稿を発表した。
「イースタニゼーションとアジア安全保障」渡部恒雄著
「インド洋地域の安全保障―ガルワン事件とQUADへの影響」長尾賢著
「中央アジアの国々の安全保障観―中国の視点から―」川島真著

・2021年9月に以下の2つの論稿を発表した。

「大国間競争の下での安全保障協力の戦略的展開とFOIP」高見澤将林著

「地域安全保障アーキテクチャーの展開」神保謙著

・2021年11月に以下の3つの論稿を発表した。

「米韓同盟の変容と課題～バイデン政権時代に求められていること～」阪田恭代著

「バイデン政権の北朝鮮政策の現状―低い優先順位と近づく危機」渡部恒雄著

「北朝鮮の核・ミサイル能力向上の方向性と戦略上のインプリケーション」道下徳成著

・2021年12月に以下の4つの論稿を発表した。

「日朝関係をどうしていくのか」田中均著

「中国の朝鮮半島政策と北朝鮮」（2稿）川島真、平岩俊司著

「北朝鮮の経済社会情勢と対南関係」三村光弘著

・2022年1月に以下の3つの論稿を発表した。

「日韓関係はどうなるか―危機に瀕する日韓条約体制」小此木政夫著

「北朝鮮の核・ミサイル開発と日本の防衛について」徳地秀士著

「韓国大統領選挙と次期政権の外交安保政策」西野純也著

・2022年2月に以下の3つの論稿を発表した。

「自由貿易体制における経済安全保障」鈴木一人著

「科学技術政策・産業技術政策と安全保障政策」兼原信克著

「米中対立と経済安全保障」村山裕三著

・2022年3月に以下の3つの論稿を発表した。

「国家安全保障戦略及び防衛大綱等の見直しと経済安全保障」高見澤将林著

「経済安全保障をめぐる諸論点」神谷万丈著

「経済安全保障とサイバーセキュリティ」大澤淳著

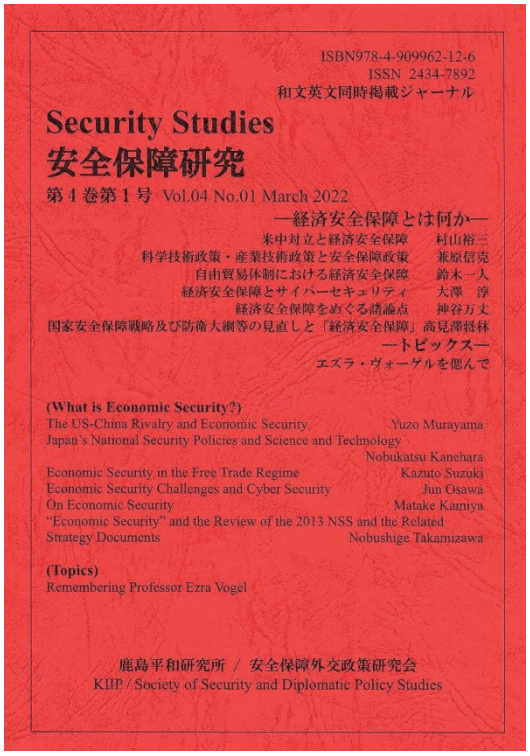
研究ジャーナル紙の発行

・2021年6月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会
「安全保障研究Security Studies（和文/英文）」3-2巻6月号（アジアの安全保障Ⅰ）を刊行。

・2021年9月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会
「安全保障研究Security Studies（和文/英文）」3-3巻9月号（アジアの安全保障Ⅱ）を刊行。

・2021年12月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会
「安全保障研究Security Studies（和文/英文）」3-4巻12月号（朝鮮半島情勢を考える）を刊行。

・2022年3月、鹿島平和研究所/安全保障外交政策研究会
「安全保障研究Security Studies（和文/英文）」4-1巻3月号（経済安全保障とは何か）を刊行。


ISBN978-4-909962-12-6
ISSN 2434-7892
和文英文同時掲載ジャーナル

Security Studies
安全保障研究

第4巻第1号 Vol.04 No.01 March 2022

—経済安全保障とは何か—

米中対立と経済安全保障　村山裕三
科学技術政策・産業技術政策と安全保障政策　兼原信克
自由貿易体制における経済安全保障　鈴木一人
経済安全保障とサイバーセキュリティ　大澤　淳
経済安全保障をめぐる諸論点　神谷万丈
国家安全保障戦略及び防衛大綱等の見直しと「経済安全保障」　高見澤將林

—トピックス—

エズラ・ヴォーゲルを偲んで

(What is Economic Security?)
The US-China Rivalry and Economic Security　Yuzo Murayama
Japan's National Security Policies and Science and Technology　Nobukatsu Kanehara
Economic Security in the Free Trade Regime　Kazuto Suzuki
Economic Security Challenges and Cyber Security　Jun Osawa
On Economic Security　Matake Kamiya
"Economic Security" and the Review of the 2013 NSS and the Related Strategy Documents　Nobushige Takamizawa

(Topics)
Remembering Professor Ezra Vogel

鹿島平和研究所 / 安全保障外交政策研究会
KIIP / Society of Security and Diplomatic Policy Studies

●北太平洋海洋生態系と海洋秩序・外交安全保障体制に関する研究会

・2021年4月2日から42回、本論点（提言）等をみなと新聞に連載した。
・2021年5月から11月に、「国民共有財産としての海洋と水産資源の生態系管理法（仮称）」制定に関する国会議員検討会を7回開催した。
・2021年5月15日と11月5日に、週刊農林に「今こそ知りたい漁業・水産業の基礎知識I」と「今こそ知りたい漁業・水産業の基礎知識II」を掲載した。
・2021年6月、小松正之著、雄山閣「日本漁業・水産業の復活戦略」を刊行した。
・2021年8月、小松正之監修、有薗眞琴著、成山堂書店「概説　改正漁業法」を刊行した。
・2021年9月、水産庁長官、水産庁次長、農林水産省事務次官、農林水産省審議官、林野庁森林整備部部長と各々面談し、当研究会の第2次中間論点・提言について説明した。
・2021年9月6日、水産経済新聞に本研究会の第2提言「生態系と共存、転換訴え法、行政は組み換え必要」を掲載した。
・2021年11月18日、第2次中間論点と提言のエグゼクティブ・サマリーの英訳文を下記関係機関に送付した。(送付先は以下の通り)
NZ政府第一次産業省、オーストラリア政府農業・水資源・環境省、GBRMPA／グレート・バリア・リーフ海洋公園局、CSIRO／豪連邦科学・産業研究機構、豪タスマニア州政府、南オーストラリア州政府、西オーストラリア州政府、ニューサウスウェールズ州政府、韓国海洋・漁業省、韓国海洋研究所、ノルウェー・シーフード研究基金、CERMAQ、ノルウェー政府貿易産業漁業省、スコットランド政府、MRAG、UNESCO、WWAP、FAO、在ローマ日本大使館、NOAA／アメリカ海洋大気庁、アラスカ州政府、SERC／スミソニアン環境研究所、Underwood & Associates Inc., United Nations、南太平洋フォーラム漁業機関、SeaBOS、Deltares、南極海洋生物資源保存に関する

委員会、在京大使館（豪州、ノルウェー、ニュージーランド他）、大学（国連World Maritime University, University of Alaska, Yale University, University of Canberra他）、シドニー・フィッシュマーケット、フルトンマーケットなど世界の卸売市場、その他民間企業

●地政学的要衝研究会

株式会社PHP研究所発行の月刊『Voice』誌に下記の記事が掲載された。

・2021年12月号「南西諸島の戦略的価値と米中対立」
　ゲスト講師：　住田和明（第2代陸上総隊司令官・元陸将）
・2022年1月号「『地理が歴史を繰り返させる』東南アジアと南シナ海」
　ゲスト講師：　武井智久（第32代海上幕僚長・元海将）
・2022年2月号「中国は台湾を武力侵攻するか」
　ゲスト講師：　小野田治（日本安全保障戦略研究所上席研究員・元空将）
・2022年4月号「米欧の脅威に怯えるロシア」
　ゲスト講師：　佐々木孝博（元在ロシア防衛駐在官・海将補）
・2022年5月号「朝鮮半島、他地域と連動する有事」
　ゲスト講師：　磯部晃一（元陸将・ハーバード大学元上席研究員）＆
　鈴来洋志（偕行社安全保障研究委員会研究員・元韓国防衛駐在官・陸将補）

Ⅱ

２０２１年度
主要業務記録

2021 年度主要業務記録

2021 年

5 月 11 日　理事会 開催

1. 2020 年度事業報告の件
2. 2020 年度収支決算報告の件
3. 公益目的支出計画実施報告書の件
4. 評議員会招集の件

報告事項　職務執行状況の件

6 月 10 日　評議員会 開催

1. 2020 年度事業報告の件
2. 2020 年度収支決算報告の件
3. 公益目的支出計画実施報告書の件
4. 2021 年度事業計画の件
5. 2021 年度収支予算の件
6. 定款の一部変更の件
7. 議事録署名人選任の件

6 月 10 日　内閣総理大臣宛諸報告書

1. 2020 年度公益目的支出計画実施報告書等の提出

9 月 28 日　臨時理事会 開催

1. 2021 年度事業計画変更の件

2022年

3月23日　　理事会 開催

1.　2022年度事業計画の件

2.　2022年度収支予算の件

Ⅲ

２０２１年度
会計報告

貸借対照表　　2022 年 3 月 31 日現在

法人全体　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	173,895,983	248,380,446	-74,484,463
流動資産合計	173,895,983	248,380,446	-74,484,463
2．固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	8,200,500,000	8,640,500,000	-440,000,000
基本財産合計	8,200,500,000	8,640,500,000	-440,000,000
(2) 特定資産			
出版関係積立資産	9,904,898	9,920,104	-15,206
特定資産合計	9,904,898	9,920,104	-15,206
(3) その他固定資産			
投資有価証券	1,199,486,413	876,176,190	323,310,223
その他固定資産合計	1,199,486,413	876,176,190	323,310,223
固定資産合計	9,409,891,311	9,526,596,294	-116,704,983
資産合計	9,583,787,294	9,774,976,740	-191,189,446
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
預り金	105,453	103,718	1,735
流動負債合計	105,453	103,718	1,735
負債合計	105,453	103,718	1,735
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産	1,480,500,000	1,600,500,000	-120,000,000
指定正味財産合計	2,236,500,000	2,356,500,000	-120,000,000
（うち基本財産への充当額）	2,236,500,000	2,356,500,000	-120,000,000
2．一般正味財産	7,347,181,841	7,418,373,022	-71,191,181
（うち基本財産への充当額）	5,964,000,000	6,284,000,000	-320,000,000
（うち特定資産への充当額）	9,904,898	9,920,104	-15,206
正味財産合計	9,583,681,841	9,774,873,022	-191,191,181
負債及び正味財産合計	9,583,787,294	9,774,976,740	-191,189,446

正味財産増減計算書　　2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

法人全体　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	308,000,000	275,000,000	33,000,000
基本財産配当金	308,000,000	275,000,000	33,000,000
雑収益	20,459,019	17,860,518	2,598,501
運用財産受取利息	20,443,619	17,860,518	2,583,101
その他雑収益	15,400	0	15,400
経常収益計	328,459,019	292,860,518	35,598,501
(2) 経常費用			
事業費	86,174,100	82,143,971	4,030,129
役員報酬	7,680,000	7,680,000	0
給料手当	6,656,000	6,208,000	448,000
賞与	2,748,800	2,592,000	156,800
法定福利費	2,459,717	2,354,954	104,763
委託費	14,727,614	19,849,087	-5,121,473
会議費	482,147	1,378,402	-896,255
図書資料費	583,443	306,163	277,280
通信運搬費	1,158,144	14,380	1,143,764
旅費交通費	1,018,594	903,830	114,764
出版費	30,690	43,450	-12,760
印刷製本費	6,395,945	10,118,431	-3,722,486
消耗品備品費	108,414	168,724	-60,310
賃借料	2,613,600	2,613,600	0
諸謝金	37,067,144	25,469,102	11,598,042
諸会費	600,000	600,000	0
リース費	1,843,836	1,843,836	0
租税公課	12	12	0
管理費	66,761,238	64,392,880	2,368,358
役員報酬	1,920,000	1,920,000	0
給料手当	1,664,000	1,552,000	112,000
賞与	687,200	648,000	39,200
法定福利費	614,935	588,757	26,178
委託費	5,627,691	10,386,009	-4,758,318
福利厚生費	123,379	151,044	-27,665

法人全体　　（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
保険料	49,143	71,813	-22,670
会議費	300,000	0	300,000
図書資料費	132,000	140,000	-8,000
通信運搬費	2,537,034	1,957,099	579,935
旅費交通費	74,744	41,034	33,710
印刷製本費	22,880	49,705	-26,825
消耗品備品費	918,941	382,124	536,817
賃借料	290,400	290,400	0
交際費	366,340	29,819	336,521
諸会費	225,900	449,200	-223,300
リース費	909,241	887,186	22,055
租税公課	50,297,410	44,848,690	5,448,720
経常費用計	152,935,338	146,536,851	6,398,487
評価損益等調整前当期経常増減額	175,523,681	146,323,667	29,200,014
基本財産評価損益等	-320,000,000	1,848,000,000	-2,168,000,000
投資有価証券評価損益等	73,285,138	19,415,973	53,869,165
評価損益等計	-246,714,862	1,867,415,973	-2,114,130,835
当期経常増減額	-71,191,181	2,013,739,640	-2,084,930,821
2．経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-71,191,181	2,013,739,640	-2,084,930,821
一般正味財産期首残高	7,418,373,022	5,404,633,382	2,013,739,640
一般正味財産期末残高	7,347,181,841	7,418,373,022	-71,191,181
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	0	693,000,000	-693,000,000
基本財産評価損	120,000,000	0	120,000,000
当期指定正味財産増減額	-120,000,000	693,000,000	-813,000,000
指定正味財産期首残高	2,356,500,000	1,663,500,000	693,000,000
指定正味財産期末残高	2,236,500,000	2,356,500,000	-120,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	9,583,681,841	9,774,873,022	-191,191,181

正味財産増減計算書内訳表　　2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで

（単位：円）

科　　目	法人全体				合　計
	継 1　研究会	継 2　出版	その他事業	法人会計	
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
（1）経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	308,000,000	308,000,000
基本財産配当金	0	0	0	308,000,000	308,000,000
雑収益	0	15,496	0	20,443,523	20,459,019
運用財産受取利息	0	96	0	20,443,523	20,443,619
その他雑収益	0	15,400	0	0	15,400
経常収益計	0	15,496	0	328,443,523	328,459,019
（2）経常費用					
事業費	33,266,625	30,702	52,876,773	0	86,174,100
役員報酬	2,304,000	0	5,376,000	0	7,680,000
給料手当	1,996,800	0	4,659,200	0	6,656,000
賞与	824,640	0	1,924,160	0	2,748,800
法定福利費	721,120	0	1,738,597	0	2,459,717
委託費	901,273	0	13,826,341	0	14,727,614
会議費	226,859	0	255,288	0	482,147
図書資料費	578,453	0	4,990	0	583,443
通信運搬費	70,680	0	1,087,464	0	1,158,144
旅費交通費	44,486	0	974,108	0	1,018,594
出版費	0	30,690	0	0	30,690
印刷製本費	5,754,515	0	641,430	0	6,395,945
消耗品備品費	108,414	0	0	0	108,414
賃借料	2,613,600	0	0	0	2,613,600
諸謝金	15,714,749	0	21,352,395	0	37,067,144
諸会費	600,000	0	0	0	600,000
リース費	807,036	0	1,036,800	0	1,843,836
租税公課	0	12	0	0	12
管理費	0	0	0	66,761,238	66,761,238
役員報酬	0	0	0	1,920,000	1,920,000
給料手当	0	0	0	1,664,000	1,664,000
賞与	0	0	0	687,200	687,200
法定福利費	0	0	0	614,935	614,935
委託費	0	0	0	5,627,691	5,627,691
福利厚生費	0	0	0	123,379	123,379

（単位：円）

科　　目	法人全体				合　計
	継１　研究会	継２　出版	その他事業	法人会計	
保険料	0	0	0	49,143	49,143
会議費	0	0	0	300,000	300,000
図書資料費	0	0	0	132,000	132,000
通信運搬費	0	0	0	2,537,034	2,537,034
旅費交通費	0	0	0	74,744	74,744
印刷製本費	0	0	0	22,880	22,880
消耗品備品費	0	0	0	918,941	918,941
賃借料	0	0	0	290,400	290,400
交際費	0	0	0	366,340	366,340
諸会費	0	0	0	225,900	225,900
リース費	0	0	0	909,241	909,241
租税公課	0	0	0	50,297,410	50,297,410
経常費用計	33,266,625	30,702	52,876,773	66,761,238	152,935,338
評価損益等調整前当期経常増減額	-33,266,625	-15,206	-52,876,773	261,682,285	175,523,681
基本財産評価損益等	0	0	0	-320,000,000	-320,000,000
投資有価証券評価損益等	0	0	0	73,285,138	73,285,138
評価損益等計	0	0	0	-246,714,862	-246,714,862
当期経常増減額	-33,266,625	-15,206	-52,876,773	14,967,423	-71,191,181
2．経常外増減の部					
（1）経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
（2）経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-33,266,625	-15,206	-52,876,773	14,967,423	-71,191,181
一般正味財産期首残高	-157,426,348	-230,811	-222,010,285	7,798,040,466	7,418,373,022
一般正味財産期末残高	-190,692,973	-246,017	-274,887,058	7,813,007,889	7,347,181,841
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産評価益	0	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	120,000,000	120,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-120,000,000	-120,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	2,356,500,000	2,356,500,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	2,236,500,000	2,236,500,000
Ⅲ　正味財産期末残高	-190,692,973	-246,017	-274,887,058	10,049,507,889	9,583,681,841

財務諸表に対する注記

Ⅰ 会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法について
評価については、期末［2022 年 3 月 31 日（1,491 円）］の市場価格による時価法に基づいて行っている。

② 減価償却方法について
固定資産の減価償却方法は定率法に基づいて行っている。

③ 資金の範囲について
資金の範囲については、現金・預金・前払金・未払金・預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記Ⅵに記載の通りである。

④ 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ 基本財産の増減額及び残高

基本財産及び残高は、次の通りである。
有価証券　鹿島株式
当期末　1,491 円 ×　550 万株 ＝ 8,200,500,000 円
前期末　1,571 円 ×　550 万株 ＝ 8,640,500,000 円

当期増減額　8,200,500,000 円 － 8,640,500,000 円 ＝ -440,000,000 円

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券 鹿島株式	8,640,500,000	0	440,000,000	8,200,500,000

Ⅲ 基本財産の財源の内訳

基本財産 有価証券 鹿島株式 550 万株
（指定正味財産）150 万株 × 当期末（1,491 円）＝ 2,236,500,000 円
（一般正味財産）400 万株 × 当期末（1,491 円）＝ 5,964,000,000 円

（単位：円）

科　　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額
基本財産			
有価証券 鹿島株式	8,200,500,000	2,236,500,000	5,964,000,000

Ⅳ 特定資産の増減額及び残高

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	9,920,104	15,496	30,702	9,904,898

Ⅴ 固定資産の増減額及び残高

（単位：円）

銘　　柄	前期末残高	新規購入	当期増加額	当期減少額	当期末残高
米ドル建社債（マイクロソフト）	117,175,950	0	4,030,177	0	121,206,127
米ドル建社債（アマゾン）	47,939,963	0	3,392,997	0	51,332,960
米ドル建　ＭＭＦ	8,136,361	0	4,409,090	0	12,545,451
米ドル建社債（Ｊ＆Ｊ）	70,511,199	0	2,462,370	0	72,973,569
米ドル建社債（ノバルティス）	62,082,625	0	1,786,107	0	63,868,732
米ドル建社債（ディズニー）	34,272,494	0	1,781,764	0	36,054,258
米ドル建社債（ブリストル M）	0	33,114,622	345,947	0	33,460,569
米ドル建　ＭＭＦ	6,389,184	0	4,536,475	0	10,925,659
米ドル建社債（コカ・コーラ）	48,773,091	0	0	48,773,091	早期償還のため 0
米ドル建社債（クアルコム）	112,924,627	0	3,868,973	0	116,793,600
米ドル建社債（ディズニー）	33,425,865	0	3,072,135	0	36,498,000
米ドル建社債（ネスレ）	33,419,223	0	3,078,777	0	36,498,000
米ドル建社債（インテル）	0	53,177,462	2,786,138	0	55,963,600
米ドル建　ＭＭＦ	8,033,402	0	5,811,912	0	13,845,314
米ドル建　米国債	0	32,610,444	4,112,556	0	36,723,000
米ドル建社債（ネスレ）	32,112,814	0	4,610,186	0	36,723,000
米ドル建社債（Ｐ＆Ｇ）	0	101,595,876	8,573,124	0	110,169,000
米ドル建社債（ファイザー）	0	66,139,729	7,306,271	0	73,446,000
米ドル建　ＭＭＦ	57,791	0	1,398,870	0	1,456,661
米ドル建　米国債	42,056,404	0	3,422,618	0	45,479,022
米ドル建社債（ファイザー）	61,879,084	0	2,437,595	0	64,316,679
米ドル建社債（アルファベット）	23,065,321	0	830,103	0	23,895,424
米ドル建　ＭＭＦ	2,451,434	0	2,970,405	0	5,421,839
米ドル建　米国債	40,507,248	0	2,353,489	0	42,860,737
米ドル建社債（アップル）	54,801,384	0	2,038,594	0	56,839,978
米ドル建社債（ディズニー）	32,043,047	0	1,232,238	0	33,275,285
米ドル建　ＭＭＦ	4,117,679	0	2,796,270	0	6,913,949
合計	876,176,190	286,638,133	85,445,181	48,773,091	1,199,486,413

Ⅵ 資金の残高

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	248,380,446	173,895,983
前払金	0	0
合計	248,380,446	173,895,983
未払金	0	0
預り金	103,718	105,453
合計	103,718	105,453
次期繰越収支差額	248,276,728	173,790,530

Ⅶ 減価償却累計額

（単位：円）

科　　目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	0	0	0
備品	0	0	0
合計	0	0	0

Ⅷ 実施事業資産

実施事業資産はありません。

Ⅸ 予備費の使用

予備費の使用はありません。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

Ⅰ 基本財産及び特定資産の明細

（1）基本財産

「財務諸表に対する注記」のⅡに記載している。

（2）特定資産

「財務諸表に対する注記」のⅣに記載している。

Ⅱ 引当金の明細

該当なし。

財産目録　　2022 年 3 月 31 日現在

法人全体　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	769,306
	預金	当座預金		173,126,677
		りそな銀行新橋支店	〃	71,390,058
		三井住友銀行赤坂支店	〃	101,736,619
流動資産合計				173,895,983
（固定資産）				
基本財産				
	基本財産有価証券		運転資金	8,200,500,000
		鹿島建設株式 150 万株		2,236,500,000
		（指定正味財産）		
		鹿島建設株式 400 万株		5,964,000,000
		（一般正味財産）		
特定資産				
	出版関係積立資産		出版関係	9,904,898
その他固定資産				
	投資有価証券		利息は運営資金	1,199,486,413
		米ドル建社債（マイクロソフト）		121,206,127
		米ドル建社債（アマゾン）		51,332,960
		米ドル建　MMF		12,545,451
		米ドル建社債（J＆J）		72,973,569
		米ドル建社債（ノバルティス）		63,868,732
		米ドル建社債（ディズニー）		36,054,258
		米ドル建社債（ブリストル M）		33,460,569
		米ドル建　MMF		10,925,659
		米ドル建社債（クアルコム）		116,793,600
		米ドル建社債（ディズニー）		36,498,000
		米ドル建社債（ネスレ）		36,498,000
		米ドル建社債（インテル）		55,963,600
		米ドル建　MMF		13,845,314
		米ドル建　米国債		36,723,000
		米ドル建社債（ネスレ）		36,723,000
		米ドル建社債（P＆G）		110,169,000
		米ドル建社債（ファイザー）		73,446,000
		米ドル建　MMF		1,456,661
		米ドル建　米国債		45,479,022

法人全体　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
その他固定資産	投資有価証券	米ドル建社債（ファイザー）	利息は運営資金	64,316,679
		米ドル建社債（アルファベット）		23,895,424
		米ドル建　MMF		5,421,839
		米ドル建　米国債		42,860,737
		米ドル建社債（アップル）		56,839,978
		米ドル建社債（ディズニー）		33,275,285
		米ドル建　MMF		6,913,949
固定資産合計				9,409,891,311
資産合計				9,583,787,294
（流動負債）				
	預り金			105,453
流動負債合計				105,453
負債合計				105,453
正味財産				9,583,681,841

Ⅳ

２０２２年度
事業計画

研究会

外交研究会

国際政治経済研究会

国力研究会Ⅰ

ドキュメンタリー映画「漢字文明と日本」ビデオ制作

不動産研究会2022

英語教育研究会

オーラルヒストリーによる財政の歴史的分岐点に関する調査研究会

安全保障外交政策研究会

近現代史研究会

世界史総点検研究会

人口減少時代における郷土防衛のあり方研究会

日印ソフトパワー研究会

インド太平洋構想に基く日印協力研究会

小国の外交力に関する調査研究会

今後の国土空間と地域経済・財政のあり方研究会

地政学的要衝研究会

気候変動研究会

国と地方の関係を再構築する研究会

次世代投資のための新たな財政・税制の構築に関する研究会

地球温暖化を克服する食、生態系・土地利用研究会

平泉渉　7年祭事業

基本計画	当財団の前会長、故平泉渉の7年祭を執り行う。
日　　時	2022年11月（予定）
場　　所	200名規模の立食パーティーが可能なホテル宴会場

一般財団法人鹿島平和研究所

2021 年度　年報

2022 年 9 月発行

発行者

一般財団法人鹿島平和研究所

東京都港区赤坂 6-5-30